

2018年6月1日

みずほディーラーズアイ (2018年6月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 105.00 ~ 111.00

国際為替部 為替営業第二チーム 佐藤 雅英

■ 先月の為替相場

5月のドル/円相場は、米中通商摩擦懸念の後退や地政学リスクの緩和を背景に上昇後、イタリア政局の混迷を受けたリスク回避志向の高まりに下落した。

月初1日に109円台前半でオープンしたドル/円は、ドル全面高の動きに、2日にかけて110円台前半まで上昇した。しかし3日には、米中通商摩擦への懸念の高まりに加え、米4月ISM非製造業景況指数が事前予想を下回ると108円台後半まで下落。4日は米4月雇用統計で、非農業部門雇用者数、平均時給がともに市場予想を下回り、108円台半ばまで下落した。

7日は109円丁度を挟んで小動きに推移後、8日にトランプ政権がイラン核合意からの離脱を正式に表明すると、108円台後半まで下落した。しかし9日に米10年債利回りが3%を上回る展開に、10日にかけて110円台前半まで上昇。その後、米4月消費者物価指数が総合・コアともに事前予想を下回ると109円台前半まで急落し、11日は同レベルで動意なく推移した。

14日は、ロス商務長官が「EUとの間で6月1日までに合意がなければ鉄鋼・アルミニウムに制裁関税を適用する」と発言したことからユーロが下落し、ドル買い優勢地合いになると109円台後半まで上昇した。15日は、5月NY連銀製造業景況指数が予想を上回ったことや米4月小売売上高で3月分が上方修正されたことを受けて、110円台半ばまで上伸。17日には、5月フィラデルフィア連銀景況指数が予想を大きく上回ると、18日にかけて111円台前半まで上昇した。

21日は、週末の米中通商交渉で中国が輸入を増やすことを約束との報道に月高値111.39円をつけたが、同レベルでは売り意欲も強く、22日にかけて上値重く推移した。23日は前日の米韓首脳会談でトランプ大統領が米朝首脳会談の延期を示唆すると109円台後半まで下落。24日には、トランプ大統領が自動車関連製品の輸入に対し追加関税の賦課を検討していると発表したことや、トランプ大統領が米朝首脳会談の中止を公表すると108円台後半まで下落した。25日は米国3連休を控え短期筋のドル/円のショートポジションの巻き戻しに109円台後半を回復した。

28日は、ロンドン及びニューヨーク市場休場で動意無く推移した後、29日にはイタリア政局の混迷を受けたリスク回避志向の高まりに月安値108.12円まで下落。30日は109円台前半まで戻す局面も見られたが、31日にかけて上値重く推移した。

■ 今月の見通し

6月のドル/円相場は上値の重い展開を予想する。

5月のドル/円相場は米10年債利回りが3%台を示現する等、ドルの支援材料が相応にあったものの、テクニカル的な節目と見られた111円台半ばを前に失速し、トレンド転換に失敗した。

6月も「地政学リスクの行方」や「米通商政策」が重要テーマとなることに加え、「イタリア政局」もリスク志向に影響を与える観点で注目となる。

「地政学リスクの行方」については、12日に予定されていた米朝首脳会談が中止となる一方、引き続き開催を模索する動きもあり、先行き不透明感が漂っている。仮に首脳会談の実現にこぎつけたとしても、核放棄に向けた合意に至るかが重要であり、地政学リスクの緩和に対する過度な期待は禁物だろう。

「米通商政策」については、中国が米国からの輸入を増やすことを約束したことで先行きに対する楽観的な見方が台頭している。しかし、日米通商に関する閣僚級協議が月内にも開始する可能性があり、通商政策の焦点が日本に当たった場合は、円買いに作用するリスクに留意する必要がある。

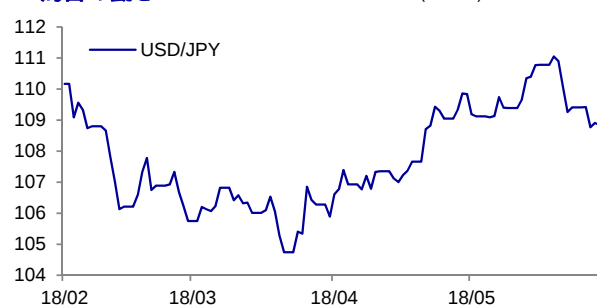
加えて、米経済指標にも注意が必要だ。最近発表された一連の米経済指標はまちまちの内容となっており、米経済に以前のような勢いは感じられない。トランプ政権の政策に対する先行き不透明感が、企業の投資活動に影響を与え始めた可能性がある。経済指標が事前予想を下回るケースが増えれば、ドル/円の下押し要因となりそうだ。

また、12～13日にはFOMCが開催される。0.25%の利上げがコンセンサスとなっているが、市場では織り込み済みであり、利上げそのものの市場への影響は限定的だろう。注目は年内の利上げ見込み回数が4回となるかに加え、米インフレ及び景気見通しにある。前回FOMCの議事要旨がハト派と捉えられ、ドル売りで反応したことは記憶に新しい。市場の目線が高い中、今回のFOMCの結果がハト派と捉えられれば、ドル売りで反応しそうだ。

なお、「イタリア政局」次第では、リスク資産に大幅に調整が入る可能性があり、こちらも円高要因として作用することも踏まえれば、6月のドル/円相場は、上値の重い展開を予想したい。

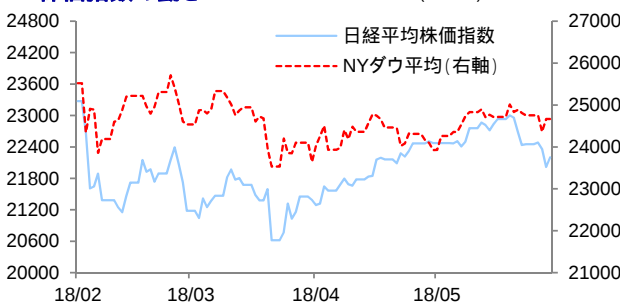
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	米ISM製造業景況指数	4月	58.5	57.3	59.3
5/3	米ISM非製造業景況指数	4月	58.0	56.8	58.8
5/4	非農業部門雇用者数変化	4月	193K	164K	103K
5/4	米失業率	4月	4.0%	3.9%	4.1%
5/4	米平均時給(前年比)	4月	2.7%	2.6%	2.7%
5/10	米消費者物価指数(前年比)	4月	2.5%	2.5%	2.4%
5/15	米小売売上高(前月比)	4月	0.3%	0.3%	0.6%
5/16	米住宅着工件数	4月	1310K	1287K	1319K
5/30	米GDP(年率/前期比)	1Q	2.3%	2.2%	2.3%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ドル・ブル (4名、106.50～112.00、中心107.00～111.75)

加藤	108.00 ～ 112.00	北朝鮮・米中、及び日米貿易摩擦リスクが徐々に薄れていくと予想。イタリアに関しては依然不透明感が残るもののギリシャなど違いデフォルト等はありません。従って徐々にリスクオンの気運が高まってくる。
藤巻	106.50 ～ 111.50	米景気は良好、利上見通しも変わらずという状況を考えると、基本的にはドル円は底堅く推移するのではないだろうか。但し、111円などを超えて上昇するにはもう一つ何か材料が必要となる可能性も。
岡本	107.00 ～ 111.00	欧州・北朝鮮や米中貿易戦争などリスクオフ材料には事欠かない状況。米朝首脳会談の行方も気掛かりな中、センチメントの悪化から一時的に下落する場面もあるか。しかし、即座に戦争に発展する可能性は低く、FOMCの利上げ期待などに支えられドル円はじり高の展開となろう。
鶴田	107.00 ～ 112.00	足許のドル円は欧州政治不安を背景にやや上値の重い推移となっているが、その他特段下落材料は見当たらない理解。今月は初の米朝首脳会談が予定されている他、利上げも順当に実施される見通し。ネガティブ材料があまり見られない状況にドル円は下げ幅を回復する格好に底堅い展開を予想する。

■ ドル・ベア (6名、104.00～111.00、中心105.00～111.00)

田内	106.00 ～ 111.00	過度なリスク回避の動きが一服することが見込まれるものの、トランプ政権による米保護貿易への懸念は依然根強いとの見方に加え、米朝首脳会談の不透明感やイタリア政局の先行き不透明感を始めとした南欧諸国の政治不安等を材料に、ドル上値の重い展開を予想する。
山下	104.00 ～ 109.00	世界的な政治リスクの台頭により不安定化しているアセットから端を発したリスクオフ相場により円買いが喚起される可能性は捨て切れない。市場の米利上げ期待もお腹いっぱいであり、FOMCの利上げによるドル買いも無視して良さそうである。
佐藤	105.00 ～ 111.00	「地政学リスク」や「米通商政策」が市場のテーマ。米朝首脳会談の実現性に加え、核放棄に向けた合意に至るか懐疑的。また、日米通商に関する閣僚級会議にも警戒が必要となろう。加えて、FOMCで景気の先行き及び利上げ見通しがハト派となるリスクは相応にあり、上値の重い展開となりそう。
上野	105.00 ～ 110.00	欧州の政局リスクに加えて、米中貿易摩擦や北朝鮮問題などのリスク要因は残存。FOMCでの漸進的な利上げ期待はあるが、相場は既に織込み済みの中で、更なる上昇トリガーにはなりえないと考えている。
森谷	105.00 ～ 111.00	今月FOMCでは利上げが予想されているが、相場は既に織り込み済み。米金利上昇に一服感が見られる中、イタリア政治動向や米中貿易摩擦をはじめとするリスクオフ材料に注目が集まりやすい状況となっており、ドル円相場は上値の重い推移となると予想する。
大熊	106.00 ～ 111.00	米経済の堅調さは不変だが、欧州の政局不安等でリスク回避ムードが強まりやすい。FOMCによる6月利上げはほぼ織り込み済みで相場への影響は限定的と考える。加えて、米朝首脳会談実現の可能性は高いものの、どのような結果になるか先行き不透明ということもあり上値の重い推移を予想する。

* 上記見通しは5月31日日本時間17:00時点のものです

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1500 ~ 1.1900
EUR/JPY 125.00 ~ 130.00

国際為替部 為替営業第二チーム 坂本 真史

■ 先月の為替相場

先月のユーロ相場は下落した。
月初1日、1.20台後半でオープンしたユーロ相場は月高値1.2084をつけるも前月からのユーロ売りの流れが継続し、1.19台後半まで下落。ハト派と受け止められた米FOMC声明文、市場予想を下回る米4月雇用統計を受けて反発する局面もあったが、週後半にはユーロ圏4月CPI、同4月PMI、同3月小売売上高と予想を下回る経済指標の発表が相次いだことでユーロ売りが優勢となり、1.19台前半まで下落。1.19台半ばで越週した。

7日週は1.19台半ばでオープン。独3月製造業受注が予想を大幅に下回り、前月分も下方修正されたことで、ECBによる早期金融正常化の見通しが後退し1.19を割り込む展開。8日にはイラン核合意を巡る不透明感からリスク回避の動きが強まってユーロ/円が下落すると1.18台半ばまで急落。9日には1.18台前半をつけたが、翌10日は米4月CPIの結果を受けたドル売りの流れに1.19台半ばまで反発。1.1941レベルで越週。

14日週は1.19台前半でオープン。ECBメンバーのビルロッドガロー仏中銀総裁の「ECBの利上げは数年後ではなく、数四半期後だと予想する」との発言を受け、1.19台後半まで上昇。しかし、イタリアで連立協議を行っている「五つ星運動」と「同盟」がECBに対し2500億ユーロの債務減免を要請するとの報道を受けてユーロ売り優勢の展開。17日に発表された米5月フィラデルフィア連銀景況指数が予想を大幅に上回る良好な結果を受けた米金利上昇を背景にドル買い優勢となり、1.1750まで下落。1.17台後半で越週。

21日週は1.17台後半でオープン。イタリアの「五つ星運動」と「同盟」が連立政権樹立に向けた政策で合意と報じられたものの、新政権への警戒感からイタリア国債利回りが急上昇すると1.17台前半まで下落。イタリア次期経済財務相の候補としてユーロ懐疑派のサボナ氏が検討されているとの報道や、ユーロ圏及びドイツ5月製造業PMIが予想を下回ったことで1.16台後半まで続落。25日にはラホイ・スペイン首相の元側近が汚職事件で有罪判決を受けたことでユーロ圏の政治不安が高まり1.16台半ばまで下落して越週。

28日週は1.16台半ばでオープン。イタリアでユーロ懐疑派のサボナ氏の入閣が同国大統領に認められなかったことで連立政権樹立の失敗やスペイン政局不安からユーロ売り継続。29日にはイタリアが早ければ7月末に再選挙を行う可能性が報じられ、ユーロ懐疑派が更に勢いを強めるとの懸念から1.1510の月安値をつけた後、1.16台後半でクローズした。

■ 今月の見通し

今月のユーロ相場は反発を予想する。

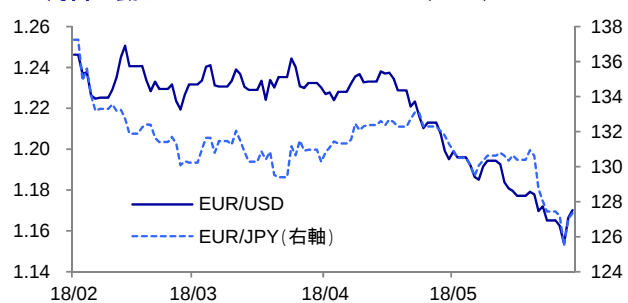
先月は振るわないユーロ圏経済指標、イタリア・スペインの政局不安がユーロ売りを牽引した。経済指標はユーロ圏全体のもののみならず、独3月製造業受注、同5月製造業PMIとドイツ製造業をめぐり経済指標も不振であった。これは良好な経済環境を背景として進めてきたECBの金融正常化への道のりを陰しくするものだ。ただ、先月1か月の間にユーロ安となってユーロは年初来安値を更新しており、この相場水準だけを捉えればドイツ、そしてユーロ圏にとっては景気をサポートする材料と捉えることもできる。先月は予想比下振れする経済指標が散見されてきたが、今後はユーロ安がサポート材料となってインフレ指標を中心に改善することも考えられる。4月のECB理事会後の会見でドラギECB総裁は「ユーロ相場を観察する」としたほかはほとんど相場に触れておらず、4月時点ではユーロ相場による域内経済への影響はさほど材料視されていなかった模様だ。もし、ユーロ安がサポート材料となってインフレが加速するようであれば、一旦は速のいたかに思えたECBによる金融正常化への歩みを順調に進められる兆しが出てくるだろう。

一方で、イタリア政治に目を転じれば、先行きは今も不透明であり、今月中にすぐさま状況が改善するとは見込み難い。ポピュリズム政党と言われる「五つ星運動」と右派と言われる「同盟」が連立政権を組閣を目指しているが、ユーロ懐疑派エコミストと言われるサボナ氏を経済相に起用することをマッテレッラ大統領により拒否された。両陣営はサボナ氏とは別の候補者で妥協点を探っているとされるが、仮に妥協点で一致できなかった場合、7月乃至9月に総選挙の再選挙が行われる見通しとも報じられている。勿論、再選挙が決定すること自体は再びイタリア政治の不透明さを際立たせる可能性があるものの、「五つ星運動」「同盟」の連立政権が誕生して政府支出を増やし欧州連合との財政規約の変更を目指す方向に明確に舵が切られるよりは市場に短期的な安心感を与えるのではないだろうか。確かに、世論調査では「五つ星運動」「同盟」優勢と伝えられており、再選挙を行ったとしても結果としてイタリア議会の勢力図に大きな変化が出ないかもしれない。しかし、選挙結果が出るまでは世論調査結果に振られることはあっても、例えばEUに対する強硬姿勢をイタリア政府として意思決定できるわけではなく、現時点以上にネガティブな材料は出てこないのではないだろうか。

以上を踏まえ、勢いを伴って下落したユーロが今月は反発すると考える。
(5月31日時点)

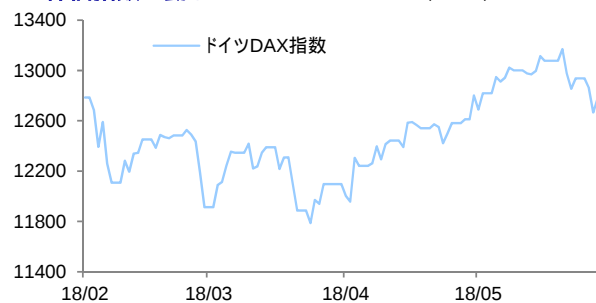
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/3	ユーロ圏小売売上高(前月比)	5月	0.5%	0.1%	0.3%
5/7	独製造業受注(前月比)	3月	0.5%	-0.9%	0.3%
5/15	独GDP(前期比/前年比)	1Q	0.4%/2.4%	0.3%/2.3%	0.6%/2.9%
5/15	ユーロ圏GDP(前期比/前年比)	1Q	0.4%/2.5%	0.4%/2.5%	0.4%/2.5%
5/16	ユーロ圏CPI(前月比)	4月	0.3%	0.3%	1.0%
5/30	ユーロ圏消費者信頼感	5月	0.2	0.2	0.2
5/30	独CPI(前月比)	5月	0.3%	0.5%	0.0%
5/31	ユーロ圏失業率	4月	8.4%	8.5%	8.6%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ・ブル (2名、1.1400～1.2050、中心1.1425～1.2025)

藤巻	1.1450 ～ 1.2050	投機筋がロングポジションで構える中、イタリアなど政治懸念が高まる場合については下落する可能性がある。但し、相応に調整していること、インフレ指標が上向きつつあり、中央銀行が更なる引き締めに向けて動き出す可能性があること等に鑑みると、ブルサイドで構えたい。
岡本	1.1400 ～ 1.2000	伊西政治リスクが顕在化、早期に解消することは難しい。但し、ファンダメンタルズが大きく崩れていない中、両国がユーロ離脱の流れにならない限りリスクオフの動きは限定的だろう。再選挙になったとしてもSell the factが一巡した後は買いが入りやすいか。

■ ユーロ・ベア (8名、1.1200～1.1900、中心1.1250～1.1825)

田内	1.1300 ～ 1.1800	ユーロ圏景況感悪化やインフレ鈍化を受けたECBの金融緩和縮小ペース鈍化懸念に加え、イタリアでのユーロ圏離脱を問う議会再選挙やスペインでの首相不信任決議等、南欧での議会選が現実味を増すのに伴い、リスク回避長期化が警戒されやすくユーロは上値の重い展開を予想する。
加藤	1.1300 ～ 1.1800	イタリアがデフォルトに向かうとかEU離脱に向かうとか予想するのは極端に過ぎると思うものの、政治的な混乱がしばらく続くことは避けられず、ユーロの頭を重くするであろう。
山下	1.1200 ～ 1.1700	イタリア政治不安もさることながら与党が絡んだ汚職事件によるスペイン政治リスクも無視出来ない。債務残高の多い両国の不透明感によるユーロ離れは更に続くものと考える。
佐藤	1.1200 ～ 1.1900	イタリア政局の混迷が長引けば、ドル売りの受け皿になりにくく、ユーロは上値の重い展開が継続しそう。イタリア国債の利回り上昇等、政治リスクの高まりが金融市場への悪影響に繋がるのであれば、ECBの金融正常化路線に影響を与える可能性があることもユーロを積極的に買いにくい要因となる。
上野	1.1200 ～ 1.1800	足元のユーロ下落を主導しているイタリア情勢については、今後連立与党による組閣に至っても、再選挙に至っても情勢の不透明感が払拭されるわけではない。スペインの政局不安も浮上し、双方共に一朝一夕での事態の進展は望みにくい中で、引き続きユーロ相場は上値の重い展開となりそう。
森谷	1.1300 ～ 1.1850	ユーロ圏の経済指標は必ずしも弱い結果ばかりではないが、ECBの金融政策に対する期待感を背景としたユーロ買いは盛り上がりづらい状況。イタリア、スペインの政治リスクに対する警戒感も引き続き意識されるなか、ユーロは売り優勢となる展開を予想する。
鶴田	1.1200 ～ 1.1900	イタリア情勢を巡っては再選挙の可能性が浮上。EU離脱懸念よりも気になるのがイタリア財政の放漫化。ECBがAPPの終了時期を見極めている中、イタリア財政危機懸念が高まれば終了時期の延期も考え得る。懸念材料が政治不安から財政不安にシフトする中でユーロ相場は上値の重い展開を予想する。
大熊	1.1300 ～ 1.1900	欧州景気が減速する中で、イタリア、スペインの政治不安が強まっている。両国の政局の行方を見極める必要があり、ECBによる拡大資産購入プログラムの9月打ち切りの思惑が後退している状況下では、ユーロは軟調な推移を予想する。

* 上記見通しは5月31日日本時間17:00時点のものです

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2900 ~ 1.3500
GBP/JPY 145.00 ~ 150.00

欧州資金部 山本 泰平

■ 先月の為替相場

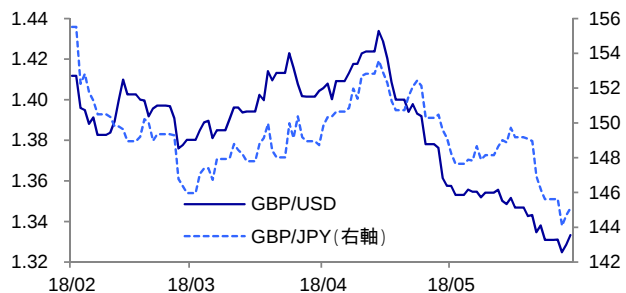
5月は英米の景況感やハードデータの格差が鮮明となった。ポンドドルは、1.3766でオープンし、上値重く推移。米4月製造業PMIが予想通り56.5に上昇する中、英4月製造業PMIは53.9(予想:54.8)に低下。さらに英4月サービス部門PMIが52.8と予想(53.5)を下回ると、英米10年債の利回りが1984年以来の水準に拡大。3日に実施された英地方選で、与党の保守党が労働党に大きく差をあげられると、4カ月ぶりに1.35割れを示現した。8日は、本邦製薬大手の愛社(英上場)買収を巡り、両社経営陣が合意したことが伝わり、1.3593までポンドが買い戻されるも、内容を吟味すると支払いドル建て、むしろドル買い材料であったことから、直ぐ反落。EU離脱懐疑派が多い上院で、関税同盟(EEA)残留求める修正が再び可決され、下げ渋る場面もあったが、米国がイラン核合意を離脱し、同国に対する経済制裁を再開させるとの米大統領の決定で、有事のドル買いが加速。ドル指数が年初来高値更新し、ポンドドルは、1.35割れを再トライ。10日は、3月の英鉱工業生産指数が前年比+2.9%と予想(+3.1%)を下回り、特に建設は4.9%減と、2013年以来で最も大きな落ち込みとなった。同日、発表された英中銀政策金利も、マカフィー委員とソーニングス委員が0.75%への利上げを主張するも、7対2で据え置かれ、GDP見通しが、18年:+1.4%(2月予想:1.8%)・19年:+1.7%(2月予想:1.8%)・20年:+1.7%(2月予想:1.8%)と、それぞれ下方修正されると、1.3460を示現。OIS市場が織り込む6月利上げ確率はゼロ近辺まで低下した。11日は、据え置きに投票したブロードベント英中銀副総裁が英公共放送局の番組に出演し、「英指標の悪化は天候要因による一時的なもの」と、改めて強気な見方を示すと1.35台を回復。しかし、材料続かず直ぐに失速。15日に関税同盟案を巡って実施された英閣議でも、進展は無く、1.34台に後退。17日は、関税同盟離脱を先延ばしする「バックストップ」オプションの閣内合意が得られ、小幅に戻すも、そもそも離脱協定が合意できない場合の後ろ向きな措置であるため、反応も限定的だった。その後、伊ポピュリズム政党「五つ星運動」と右派「同盟」が反EU連立政権樹立へ、政策合意すると、伊資金調達コストが上昇。ECBから「多くの懸念を生み出す」と、悲観的見方が示されると、欧米金融政策差を際立ち、ドル買いが進展。22日、英中銀のプリハ委員が、市場の想定より多めの利上げを示唆するも、翌日発表された英4月CPIが、前年比+2.4%と、予想(+2.5%)を下回ると、月中安値1.3205をつけた。

■ 今月の見通し

欧米金利差が拡大し、米財務長官が「ドル高は米国にとって良いこと」と発言する等、ドル独歩高を肯定する環境が整う中、ポンドは対ドルで売られやすいか。スペインで、首相不信任決議案が6月1日に採決される見通しや、イタリアで秋に再選挙が実施されるリスクが浮上していることも、欧州債務問題の再燃を意識させ、ドル回帰を促すだろう。ブレグジットを巡っては、5月に入り、英政府のジレンマは一段と強まった。英政府はEU関税を巡り、包括的自由貿易協定と関税合意の締結を「A案」、簡易審査で済ます方策を「B案」とし、2案の組み合わせを「関税パートナーシップ」として推進することが伝わったが、英保守党の議員60人が、メイ首相の離脱法案に反対し、早々に頓挫した。保守党の党首信任投票の実施条件である48人(議員数の15%)を上回っているため、首相案は事実上形骸化した。さらに、この関税同盟案を巡り2日、英政府は閣内協議を実施したが、6-5でメイ首相案が否決され、閣内の分裂が鮮明化。親EU派の元閣僚ラッド氏が、移民スキャンダルで辞任したことが閣内パワーバランスを悪化させたとも考えられる。妥協案が否決されたことで、採りえる選択肢は、関税同盟加盟か、ノー・ディールの極端な2択しかなかった。が、いずれも国内の合意は得られそうにない。関税同盟加盟を推し進めれば、強硬派保守党議員によってメイ首相は退陣に追い込まれるだろうし、かたや離脱は英議会(特に上院)で否決されるだろう。現実的に、移行期間(2020年末)を延期し、結論を先延ばしする程度しか英政府が存続できる道は無い。今月は、アイルランド国境問題に関し、EU首席交渉官が6月中旬に結論を出す示唆したこと、関税同盟交渉の正念場となるだろう。英保守党が下院議員に対し6月前半の議会欠席を禁止したことが伝わり、重要な法案が審議されるシグナルとの見方が強まっている。EU首脳会議(6月28日)前に、英政府から一段の詳細を記した100ページ以上の白書を公表する見込みで、妥結できない場合、時間切れリスクが現実味を帯びる。関係者によると、EUは離脱協議が纏まるのは早くても2023年と見ているようで、合意の期待感が高いとはいえない。英利上げを巡っては、21日に金融政策委員会が予定されるが、経済指標次第で票が割れる展開が継続しそうだ。春先の天候要因により先月の英経済指標は冷え込んだが、5月の天候回復を背景に、英景況感が好転すれば、英利上げ観測が再浮上する可能性もある。

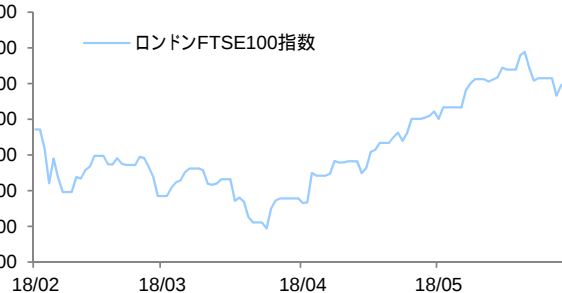
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	製造業PMI	4月	53.9	55.1	54.9
5/2	建設業PMI	4月	50.5	52.5	47.0
5/3	サービス業PMI	4月	53.5	52.8	51.7
5/10	鉱工業生産(前年比)	3月	3.1%	2.9%	2.1%
5/10	製造業生産(前年比)	3月	2.9%	2.9%	2.5%
5/15	ILO失業率	1-3月	4.2%	4.2%	4.2%
5/23	消費者物価指数(前年比)	4月	2.5%	2.4%	2.5%
5/24	小売売上高(含自動車/前年比)	4月	0.2%	1.4%	1.3%
5/25	GDP速報値(前年比)	1Q	1.2%	1.2%	1.2%

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.7350 ~ 0.7650
AUD/JPY 80.50 ~ 84.50

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 山口 美紀

■ 先月の為替相場

5月の豪ドルは年初来安値0.7413を付けるも、結局0.75後半まで戻して取引終了。

1日、豪ドルは0.75前半でスタート。豪州準備銀行(RBA)は予想通り政策金利を史上最低の1.5%に据え置くと発表。しかし、翌日の米連邦公開市場委員会(FOMC)にて、声明文に利上げペース加速の文言が挿入される観測が高まり、ドル買いが入り、豪ドルは0.75割れに下落。2日シドニー早朝、FOMC声明文で利上げ加速の文言が挿入されなかったことから、ドル買いは弱まり、豪ドルも0.75台を回復した。3日の豪3月貿易収支と豪3月の住宅建設許可件数が共に市場予想を上回ったことから、豪ドルは0.75前半で底堅く推移。翌日、RBA四半期金融政策報告書では、2018年半ばの基調インフレ率予測が前回1.75%から2.00%に若干上方修正され、豪ドルも0.75半ばに小幅上昇した。8日、豪3月小売売上高は前月比横ばいと市場予想前月比+0.2%増加を下回り、豪ドルは0.74台に下落。同日の豪州連邦政府の2018/19予算案は、ほぼ事前予想通りのものとなり、為替相場への影響は限定的。しかし、海外市場にてトランプ米大統領のイラン核合意の離脱表明から、地政学的リスクの高まり、リスク通貨の豪ドルは0.74前半まで急落。翌日、地政学リスクの高まりを受けた原油価格上昇を背景に、インフレ懸念が高まり、米10年債利回りが3%突破。ドル買いが強まり、豪ドルは年初来安値0.7413を付けた。

10日、米4月消費者物価指数が市場予想を下回り、ドル売りとなり、豪ドルは0.75台に大幅反発。その後、豪ドルは0.75台でもみ合い推移した。15日、米4月小売売上高が底堅く増加したことを受けて、米債利回り上昇、ドル買いが進み、豪ドルは再び0.74台に下落した。その後、豪1~3月期賃金価格指数は予想を下回るも、豪4月就業者数変化は市場予想を上回り、強弱まちまちな材料から、豪ドルは0.75ドルを挟んでの推移が続いた。

21日、米中通商協議に関し「停戦」の方針が示されたことから、リスクオンの動きが強まり、豪ドルは0.75後半に上昇。翌日には、5月高値0.7605を付けた。しかし、豪ドル買いの勢いは続かず、結局0.75台で越月。

■ 今月の見通し

6月の豪ドルは軟調な展開を予想する。

5月、中東情勢に対する不安などから原油価格上昇。インフレ警戒感が高まり、米10年債利回りは3.11%と7年ぶりの高水準を付けた。米金利上昇を受けて、ドルインデックスも約半年ぶりの高値を付け、豪ドルは年初来安値0.7413まで下落した。また、6月のFOMCでは、政策金利+25bpの追加利上げが確実視されている。イタリアショックから一時的に米金利は低下しているが、利上げも加わり、米金利上昇は継続と見る。米金利上昇に付随して、ドル高が続くだろう(豪ドルは売られやすい状況となろう)。

また、先月は欧州が世界市場を揺るがした。ユーロが対ドルで下落し、イタリアとスペインの国債利回りは急上昇している。イタリアの政治危機を受け、ポピュリスト(大衆迎合主義者)の政治家や欧州連合(EU)懐疑主義等、ユーロの将来を巡る強い懸念が再燃した。2011~12年の欧州危機(ギリシャ危機)を彷彿させる。セルジョ・マッタレッタ伊大統領は、「五つ星運動」と「同盟」によるEU懐疑派の連立政権樹立を阻止、再選挙の可能性が高まっている。スペインでも首相退陣要求が強まっており、イタリア、スペイン共に総選挙という懸念が浮上している。欧州危機が世界金融市場に波及するリスクがある。リスクオフの動きとなれば、リスク通貨とされる豪ドルも下落しやすいだろう。

一方、豪州では1~3月期賃金価格指数が前年同期比+2.1%上昇、前期比+0.5%上昇となった。RBAは今後もしばらく賃金の伸びが+2%前後と低調に推移すると予想しており、豪州の早期利上げ観測も盛り上がりにくい状況だ。豪ドル上昇の材料は出にくいと考える。以上のことから、今月の豪ドルは上値重い展開を予想する。

今月の豪州注目材料は、4日:4月小売売上高、5日:RBA理事会、6日:1~3月GDP、7日:貿易収支、12日:4月住宅ローン承認件数、14日:5月雇用統計、19日:RBA議事録と見る。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

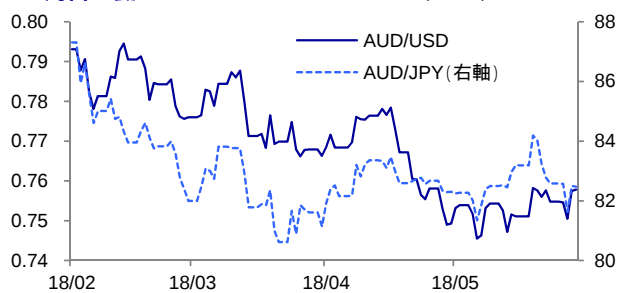
『当地の行楽事情』

日本の20倍の国土を持つオーストラリアは都市により気候が異なります。従って行楽の仕方も異なるため、今回は行楽に留まらず、オーストラリア全体の観光について話したいと思います。南半球のオーストラリアは丁度冬に差し掛かりつつありますが、個人のfeeling次第で寒いところから暖かいところまで、選択肢は無限大です！

- 今年で10年目を迎えるビビッド・シドニー
2018年5月25日から6月16日までの23日間、大規模なイルミネーションやレーザー・ライトショー、3Dプロジェクトマッピングによって街は輝く。
- ビクトリア州のスキー場
意外にもビクトリア州にはスキーができる高山が10箇所も。
- クジラの季節到来
毎年冬にはパイロン・ベイやハービー・ベイを通して北へと回遊していくザトウクジラの姿を見ることができる。
- クイーンズランド州北部でパカンス
ヤシの木、綺麗な青い海、(暑すぎない)熱帯、最高の三拍子が揃ったクイーンズランド州、及び離島。現実逃避にピッタリ！
- 世界最長の南北鉄道(ザ・ガン)
アデレードからアリススプリングスまで20時間、片道1550キロ。さらにアリススプリングスからダーウィンまで片道24時間(キャサリンでの停車4時間を含む)かけて1420キロ。アウトバックの見事な色彩を筆頭に壮大な冒険の旅。
- キャンピングカーの旅
キャンプが大好きなオーストラリア人。キャンピングカーをレンタルして、旅行する人も多い。キャンプ先での星空は圧巻。南半球のみで楽しめる南十字星は必見。天の川も綺麗に見える。流れ星が見えたらラッキー、お願い事も忘れずに！

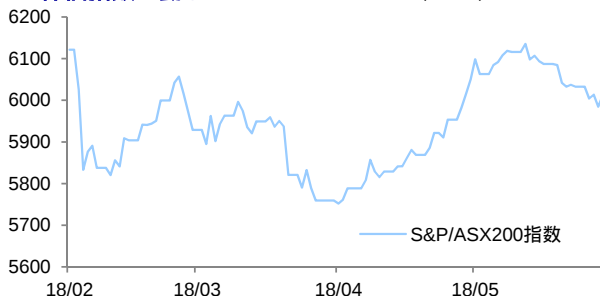
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	RBAキャッシュレート		1.5%	1.5%	1.5%
5/3	貿易収支	3月	A\$865M	A\$1527M	A\$1349M
5/3	住宅建設許可件数(前月比)	3月	1.0%	2.6%	-6.0%
5/8	小売売上高(前月比)	3月	0.2%	0.0%	0.8%
5/11	住宅ローン承認件数(前月比)	3月	-1.8%	-2.2%	-0.2%
5/15	RBA議事録				
5/16	賃金価格指数(前期比)	1-3月	0.6%	0.5%	0.5%
5/17	就業者数変化	4月	20.0千人	22.6千人	-0.7千人
5/17	失業率	4月	5.5%	5.6%	5.5%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.2400 ~ 1.3100
CAD/JPY 82.00 ~ 88.00

グローバルマーケット業務部カナダ室 三木 順一郎

■ 先月の為替相場

USD/CADは1.2843で5月入り、月を通じて概ね1.28～1.30のレンジ推移。月間高値は1.3047(5/29)、月間安値は1.2730(5/11)。

月前半は原油価格がUSD/CADにとっての主変動要因になった。8日、欧米とイラン間での核合意から米国が離脱、イランに対する経済制裁を再開するとトランプ米大統領が発表した。そのニュースを受けて一時原油期近先物は70ドルを割り込み、Sell the fact的な動きを見せたことから、USD/CADも上昇し1.2998を付ける。しかし、翌9日、10日には原油価格が再び70ドル台を回復して上昇したことからUSD/CADは1.27台に下落するボラタイルな動きに。

以降、月中旬は1.28～1.29のレンジ内での値動きが続いたが、23日、開催が予定されていた米朝首脳会談の中止が米国より発表されたことを受けてドル買いが進行、カナダドル安地合に。25日には、サウジアラビアからOPECが年後半に産油量を徐々に回復させるとのコメントがあり、非OPECのロシアも同コメントに同調、原油価格が急落したことからUSD/CADも1.30に近接する。以降イタリア政治発のグローバルリスクオフもあり、29日には一時1.3047までUSD/CADは上昇した。

しかし30日、カナダ中央銀行政策金利決定会合にて、政策金利自体は1.25%で予想通り据え置かれたものの、声明文において将来の利上げ見通しに対する「Cautious」の文言が取り除かれたことから、内容自体はタカ派と判断され、USD/CADは1.30台から1.28台へ急落。今回の結果を受けて、7月の利上げはほぼ確実な状況に。

一方で、翌31日に発表された2018年Q1カナダGDPは前期比年率+1.3%と事前予想の同+1.8%を大きく下回ったことから再びCAD安方向へ、前日の急落をほぼ取り戻し、1.29台後半で月を終えた。

■ 今月の見通し

月末に発表されたカナダQ1・GDPの結果は予想外であったものの、カナダ経済は巡航速度での成長が続いており、足許の原油高も考えると、Gradualなペースでの利上げは継続するとの見通しであり、前月からの見方同様に7月、もう一度あるとすれば10月の利上げが見込まれる。

原油に関しても70ドル超となると関係者の思惑にも変化が現れ、OPEC・非OPECの減産動向、ヘッドラインには注意が必要だが、急落も想定せず、ある程度カナダドルのサポート要因となると想定。

米国の今月の利上げはほぼ確実であり、今月のFOMCではどちらかというに残り年内利上げは1回から2回に増えることも考えられることから引き続き1.24～1.31のレンジ予想を維持したい。目下不透明なのは、一度は先月試したものの欧州発のリスクリダクション、及び少し中期的な観点で米トランプ政権のカナダからの鉄鋼及びアルミ製品に対する高関税適用による経済指標への影響。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の行楽事情』

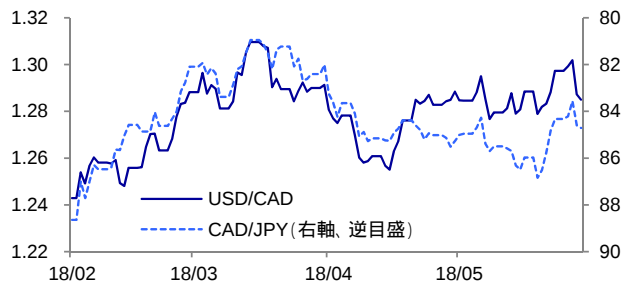
カナダ観光スポット10選は以下だと思えます(支店の皆さんにも聞いてみました)。

1. ナイアガラの滝
2. CNタワー
3. トロントアイランド
4. トロントワンダーランド
5. バンフ (Banff・アルバータ州)
6. プリンス・エドワード島
7. シャルルボワ (ケベック州)
8. レイク・クルーズ (アルバータ州)
9. バンクーバーアイランド (ブリティッシュコロンビア州)
10. ヨーホー国立公園 (ブリティッシュコロンビア州)

ご異見ございましたら、是非ともお寄せください。

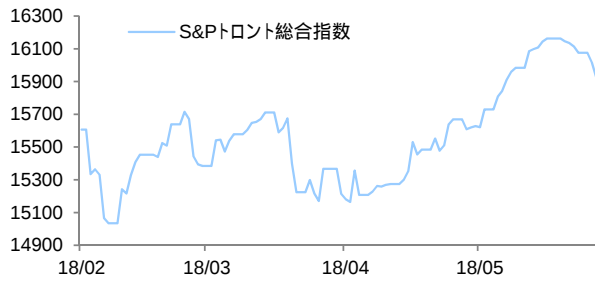
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/3	貿易収支	3月	-2.25b	-4.14b	-2.93b
5/11	雇用統計	4月	+20.0k	-1.1k	+32.3k
5/11	失業率	4月	5.8%	5.8%	5.8%
5/11	平均時給変化 (YoY)	4月	3.2%	3.3%	3.1%
5/18	小売売上高 (前月比)	3月	0.5%	-0.2%	0.0%
5/18	消費者物価指数(前月比)	4月	0.3%	0.3%	0.3%
5/18	消費者物価指数コア(前年比)	4月	2.3%	2.2%	2.3%
5/30	カナダ中銀政策金利	5月	1.25%	1.25%	1.25%
5/31	GDP(前月比)	3月	0.2%	0.3%	0.4%
5/31	GDP(前期比年率)	Q1	1.8%	1.3%	1.7%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW 1040 ~ 1090
 KRW/JPY 9.90 ~ 10.64
 JPY/KRW 9.40 ~ 10.10

(注)100韓国ウォンあたりの対円レート

ソウル資金室 下山 泰典

■ 先月の為替相場

先月のドル/ウォン相場は、1060台半ばから1080台半ばでのみみ合い推移となった。大きな材料は米朝首脳会談の行方、ならびに原油価格等に端を発する米長期債利回りの上昇だったと認識している。

月初、1073.00でオープン。月初は比較的落ち着いた値動きだったが、米国のイラン核合意の離脱が8日に発表されたこと等を受けてリスクセンチメントが悪化、9日には1082台まで上昇。それでもその後、米長期債利回り上昇が一段落したことや軟調な同国指標が発表されたこと等を受けて14日には月安値となる1064.90まで下落する。

しかし、原油価格等を受けた米長期債利回りの上昇、16日の南北高官級会談について北朝鮮からの突然のキャンセルなどを含めた北朝鮮による米韓に対する揺さぶりなどを受けて、ドル/ウォンは上昇基調を強め、21日には月高値となる1086.60まで上昇した。

その後、24日には、北朝鮮による米韓に対する挑発的な態度等を受けてトランプ大統領が6月12日に予定されていた米朝首脳会談の中止を表明するなど会談実現自体が懸念される事態にもなったが、トランプ大統領の姿勢がさほど強硬なものでなく、26日には事前の予告なく南北首脳会談が開催され、その後米朝会談実現に向けた動きも見られたこともあり相場は安定している印象。また、原油価格はサウジアラビアから減産緩和の可能性が示唆されたことで急落、米長期債利回りも連れており、ドル/ウォンの上値を押さえ、再びみみ合い展開に。

なお、24日に開催された韓国中銀の金融政策決定会合では、既に米韓金利差が逆転し今後も差が拡大する蓋然性が高い中で利上げをしたい意向はある一方、経済への悪影響懸念もあり、中銀の中での思惑交錯が浮き彫りとなった。市場では従来あった7月利上げ論に懐疑的な見方も浮上している。

月末近辺は、イタリア政局を巡るリスクセンチメントの浮沈により相場が上下する局面はあったが、最終的にはやや楽観的な見方も広がり、1077.70でクローズ。

■ 今月の見通し

今月のドル/ウォン相場は上値の重い展開を予想する。ポイントはやはり米朝首脳会談の実現可否、ならびに何らか発表されるであろう合意の内容だろう。

米朝首脳会談については、トランプ大統領から中止の通告があったものの、足元では当初の予定どおり6月12日に開催される方向で調整が進んでいる模様。北朝鮮としても経済制裁等で国内経済が困窮する中、この会談を実現・成功させ経済制裁の解除ならびに体制の保証に繋げたいという意向は強いだろうし、トランプ政権としても9月に中間選挙を控える中で、この会談はなんとしても成功させておきたいだろう。これらを考えれば、基本的には会談は開催されるというシナリオをメインとして考えておきたい。続く問題は、「非核化」を巡る解釈・落としどころだろうが、米国側に中途半端なところで決着させるインセンティブはないと思われ(中途半端な合意となれば中間選挙にむしろネガティブになりうる)、最終的には、北朝鮮がなんらか折れる形となるのだろう。これらを考えれば、会談後にはドル/ウォンはやや下落すると思われる。

また、原油も考慮しておきたい。先月、米長期債利回りが一時大きく上昇した背景は、原油価格上昇による期待インフレ率の上昇が大きかった。米国のイランやベネズエラに対する制裁がこの端緒と整理しているが、その一方で下旬にはサウジアラビアから減産緩和の可能性が示唆され、原油価格・米長期債利回りのいずれも大きく低下した。OPECとしてもこれ以上の価格上昇は米シェール勢の台頭を誘発すると危惧したのだろう。そう考えれば、原油価格はこのあたりで頭打ちになることも考えられ、米長期債利回りの上昇圧力も一段落、相対的にドル/ウォンの上値を押さえる材料になりうると考えている。

但し、特に米朝首脳会談の行方によってはグローバルにリスクオフムードとなり相場が大きくウォン売りに傾斜する可能性も否定はできない。また、欧州の政局や米国と中国・欧州との貿易不和が顕在化すれば、株安を発端とするリスクオフムードに転落することも考えられ、注意は必要。

以上を勘案、基本線はウォン買い優勢と見ているが、様々な動向を注視しておきたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の行楽事情』

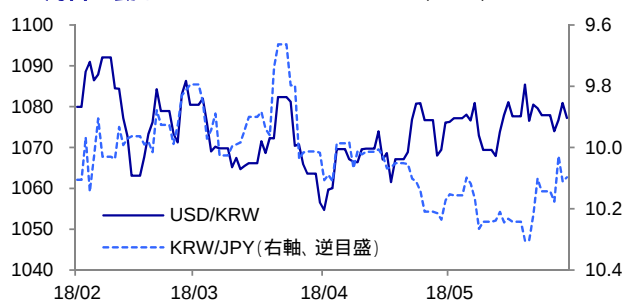
最近の韓国人の行楽といえば、漢江(ハンガン)でのピクニックでしょう。ソウルの真ん中を通る大きな川沿いで、お出かけ日和には平日にも関わらず、日よけテントを開いてピクニックしている人々が増えています。

漢江公園はソウル全域で12ヶ所もあるので、ソウルのどこからでもアクセスしやすいです。定番のメニューは「チメ」。チキンとメクチュ(韓国語でビール)の組み合わせは最高とよく言われます(笑)。最近ではピメ(ピザ+メクチュ)やバーメ(バーガー+メクチュ)など、おつまみも多様に。わざわざ家でお弁当を用意する必要はありません。公園の入り口で配っているチキン屋さんのビラを取り、電話で大体の場所を説明すれば、自分たちのところまでデリバリーしてくれるのです！もちろんビールも(笑)便利ですね！チメ以外にもコンビニのラーメンも外せません。一般のラーメンをアルミ容器に入れ、調理器のボタンを押すだけで熱々なラーメンが出来上がります！普通のカップラーメンとは全く違う面白みです。

満腹になったら、自転車レンタルしましょう。え？と思われるのですが、韓国で自転車は交通手段よりはレジャーとしてのイメージが強いんです。「タルンイ」という、市内で乗れるレンタサイクルも最近増えています。やはり自転車といえば公園という感じです。大人用と子供用はもちろん、二人用の自転車も借りられるので川沿いを駆け抜けるとその気持ちは最高！夏にはプールも、冬には雪そり場もオープンしますし、韓国最大の花火大会やマラソンも開かれるので、漢江はいつでも余暇を満喫できるスポットです。最近では週末の夜には様々な屋台もあるので、皆さんも是非韓国にいっていただけたら漢江を満喫していただきたいと思います。旅行しやすい季節になりました。皆さまのご来韓をお待ちしております！(Yoo Jiwon)

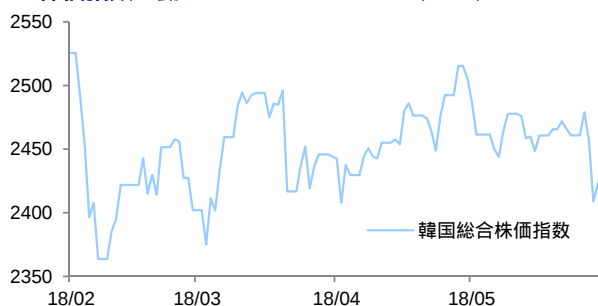
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	貿易収支	4月	\$ 8455M	\$ 6611M	\$ 6865M
5/2	CPI(前年比)	4月	1.5%	1.6%	1.3%
5/4	経常収支	3月	-	\$ 5180.4M	\$ 3964.5M
5/16	失業率	4月	3.9%	3.8%	4.0%
5/24	BOK金融通貨委員会	-	1.50%	1.50%	1.50%
5/26	南北首脳会談	-	-	-	-
5/31	鉱工業生産(前年比)	4月	-1.4%	0.9%	-4.0%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 29.70 ~ 30.20
TWD/JPY 3.57 ~ 3.75

台北資金室 三浦 勇二

■ 先月の為替相場

5月のドル/台湾ドル相場は、ドル高台湾ドル安。

月初29.670でオープンしたドル/台湾ドルは、株式市場で海外資金の流出が続いたことや、米金利が上昇したことを受けてドル高台湾ドル安基調で推移し、5/3には29.8台をつける場面もみられた。しかしながら、その後は米中通商協議への警戒感から米金利が低下すると、ドル/台湾ドルも29.7台へ軟化する展開となった。

5/4に発表された米4月雇用統計の結果は、非農業部門雇用者数が前月比+16.4万人(市場予想+19.3万人)、平均時給が前年比+2.6%(同+2.7%)。非農業部門雇用者数は市場予想を下回ったが、悪天候の影響もあったことからFedの利上げ姿勢に影響はないと受け止められ、週明けのドル/台湾ドル相場への影響は限定的であった。

その後、米金利の上昇を受けて、再びドル買い優勢の展開となると、5/10にかけて29.967まで反発したが、米4月コアCPIが前年比+2.1%と市場予想対比下振れとなったことから、ドル高の流れに一服感が出ると、それまでの上げ幅を縮小。株式市場への海外資金の流入も台湾ドル買いをサポートし、ドル/台湾ドルは29.705まで軟化した。

月後半に入ると、米10年債利回りが3%ちょうどを上抜けたことをきっかけに、ドル買いの勢いが加速すると、ドル/台湾ドルは29.9台へと上昇。5/19の米中通商協議後に発表された共同声明で、中国が米国のモノとサービスの輸入を大幅に増やし、米国の対中貿易赤字を減らす方針を示したことに加えて、ムニューシン米財務長官も5/20に「貿易戦争を当面留保する」と発言したこと、米中貿易戦争への懸念が大きく後退したこともドル買いの流れを支える形となった。

その後、ドル/台湾ドルは2017年12月以来の30台回復を試すも、ドル高局面では輸出企業のドル売りフローも増え、上値を押さえられる形となった。

■ 今月の見通し

6月のドル/台湾ドル相場は、上値の重い推移を見込む。

5月に発表された経済指標をみると、4月の輸出額が前年比+10.0%と、単月で過去最高額を記録した3月に続き、2か月連続でのプラス成長となった。製品別では主要輸出品である電子部品、仕向け地別では全体の4割超を占める中国・香港向けが高い伸びを示し、輸出の好調さが維持されていることが確認できる内容となった。貿易収支は41.5億ドルの黒字で、引き続き、高水準の黒字が続いている。また、3月の消費者物価指数は前年比+1.98%。エネルギー価格や食品価格の上昇により6か月連続でのプラスとなったが、インフレの急速な加速はみられず、比較的安定した状態が続いている。なお、価格変動の大きい生鮮食品を除いたコア消費者物価指数は同+1.30%であった。

6月は引き続き、米金利の動向ならびに、台湾の株式市場における海外資金の動向が注目される。

米金利については、5月に入り、米10年債利回りが3%ちょうどを上抜けし、米金利とドル相場が相関を取り戻している。原油高を受けたインフレ加速期待の高まりなどを背景に、もう一段金利上昇が進むこととなれば、ドル/台湾ドルが30台に乗せる展開も想定されるが、金利上昇に米経済や海外経済が耐えられないということとなれば、株価下落により金利上昇の流れも止まると見込まれるため、足元のドル高が続くとは限らないということには注意が必要か。

一方、台湾株における海外投資家の動向については、2月以降、資金流出傾向が続いている。株価も上値重く推移しており、今後もこの傾向が続けば、5月同様にドル/台湾ドルを下支えすると予想される。

なお、6月には四半期に一度の台湾中央銀行金融政策決定会合が予定されている。政策金利は1.375%での現状維持が見込まれており、相場への影響は限定的となるか。

■ 今月のつづき(現地からの声)

『当地の行楽事情』

日本同様、夏は台湾でも行楽シーズンであり、花火やお祭り、ライブイベントなど、様々なイベントが開催されます。しかしながら、近年は夏の休暇を利用して台湾内で遊びに出かけるというよりも、海外旅行に行くという人がどんどん増加しているようです。

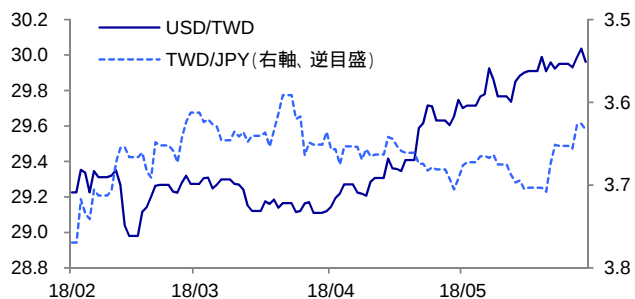
そうした中、2017年に発表された台湾の人気海外旅行先ランキングでは、1位が東京、2位は大阪、5位、7位も沖縄、京都がそれぞれ入り、上位10都市中4都市を日本が占める結果となりました。また、10位に入ったパリを除いては、すべてアジアの都市となりました。

こうした日本やアジアの都市が人気となっている背景には、地理的に近いために移動時間が短く済むことから、観光に費やせる時間を長く確保できるということ、欧米の都市などと比べるとトータルのコストが安く済むということなどがあるようです。

台湾からの訪日観光客は年間450万人を超え、単純計算では5人に1人が日本を訪れていることとなります。リピーターも非常に多く、日本人が行ったこともないようなところにも行くなど、日本通がとて多いように感じます。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/4	外貨準備高	4月	-	457.13B	457.19B
5/7	輸出(前年比)	4月	12.30%	10.00%	16.70%
5/7	輸入(前年比)	4月	7.00%	4.90%	10.40%
5/7	貿易収支	4月	4.26B	4.15B	6.00B
5/8	CPI(前年比)	4月	1.80%	1.98%	1.58%
5/21	輸出受注(前年比)	4月	7.90%	9.80%	3.10%
5/22	失業率	4月	3.69%	3.69%	3.67%
5/23	鉱工業生産(前年比)	4月	6.25%	8.53%	3.09%
5/25	GDP(前年比)	Q1	3.00%	2.77%	3.04%

(資料) ブルームバーク

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8400 ~ 7.8500
HKD/JPY 13.50 ~ 14.10

香港資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【5月の香港ドル直物相場】

今月の香港ドル相場は、香港と米国の金利差が広がる中、キャリートレードのフロー（米ドル買い・香港ドル売り）により、ペッグ制下での取引下限である7.85近辺での推移に終始。ペッグ制度防衛の為、香港金融管理局（HKMA）は香港ドル買い介入を行った為、HKMAの決済性預金残高は1,095億香港ドルまで減少（先月比で200億香港ドル減）。また、香港株売り・中国A株買いの動きも香港ドルの重しとなった。5月下旬には、配当金支払に関するフローを受けて一時7.8428まで香港ドル高が進む場面もあったが、短期的な動きに終わった。マーケットの香港・米国間の金利差拡大や資金流出といった全般的な見立ては変わっていない。1年物の香港ドルのフォワードポイントは、▲450近辺で推移した。

【5月の香港ドル金利市場】

HKMAによる為替介入により、香港ドルの流動性は更にタイトになり、HKMAの決済性預金残高は心理的節目である1,000億香港ドル近辺まで減少した。しかしながら、香港の銀行は潤沢に手元流動性を有していることから、短期ゾーンの金利は上がりづらい状況となっている。1か月物のHKDHIBORは、4月末の1.3%から1.0%近辺へ低下する一方で、3か月物のHKDHIBORは、1.59%から1.75%へ上昇。これに伴い、1か月物のHKDHIBORとUSDLIBORのスプレッドは▲100bps近辺まで広がった一方で、3か月物の同スプレッドは▲60bpsにまで縮小。HKDのIRSカーブに顕著な変化はなかった。

【5月の香港株式市場】

香港の株式市場は、引き続き上値の重い展開となった。ハンセン指数は、31,539ポイントまで上昇した後、30,000ポイント付近にまで値を戻した。中国A株のMSCI指数への組み入れが迫る中、香港株を売って中国株を買う動きが散見され、ストックコネクトの資金フローは流入超から流出超に転じた。エマージングマーケットが軟調で米国に資金が向かう中、リスクアペタイトは低下している。

■ 今月の見通し

【6月の香港ドル直物相場】

今月の予想取引レンジは、7.84－7.85。米国・香港間の金利差は拡大しており、取引下限の7.85レベルにまで再度香港ドル安が進むだろう。確実視される米6月利上げも香港ドルマーケットからの資金流出を促す材料となる。FOMCやIPO動向、配当金支払に係るフローは、香港ドルマーケットの波乱要因となり得る。またHKMAの決済性預金残高減少に伴う香港ドル金利上昇圧力は、香港ドル金利を動かすドライバーとなり得る。もっとも全般的に資金流出ペースは緩やかで秩序立っていることから、引き続き香港ドルマーケットは安定的に推移するものと予想する。

【6月の香港ドル金利市場】

HKMAの決済性預金残高は1,000億香港ドル近辺まで減少しており、流動性タイト化・金利上昇圧力の高まりが見られることから、6月に香港のプライムレートが引き上げられる可能性は排除出来ない。3か月物のHKDHIBORは継続的に上昇しており、1か月物のHKDHIBORも流動性が更に低下していく中で上昇に転じていくが見込まれる。確実視されている、6月の米利上げは更なる金利差拡大・香港からの資金流出を招く可能性が有る。また注目されているIPO案件が6月末～7月上旬にかけて予定されていることから、短期ゾーンの金利上昇・香港ドル先物レートの上昇圧力となり得る。

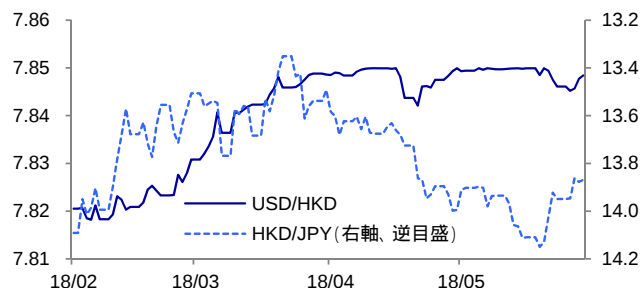
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の行楽事情』

旺角（モンコック）は、香港で最も混雑し喧噪に包まれたエリアの一つであり、多くの大道芸人やシンガーが歩行者専用エリアを占拠している。彼ら・彼女らの国籍は様々で、香港が東洋・西洋文化のハブであることを思わせる。彼らのパフォーマンスは人気を集める一方で、昼夜を通して行われる為、周辺住民にとっては迷惑でもあるようだ。ちなみに歩行者専用エリアは今年の後半に撤去される予定であり、この光景が見られる日は残り多くはないだろう。

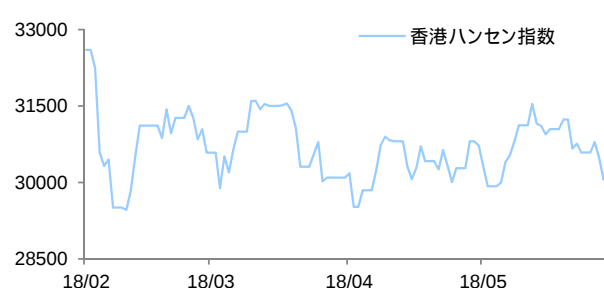
■ 為替の動き

（資料）ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

（資料）ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/3	小売売上高(価額、前年比)	3月	10.9%	11.4%	29.9%
5/3	小売売上高(数量、前年比)	3月	8.6%	10.0%	28.3%
5/7	外貨準備高	4月	-	\$434.4b	\$440.3b
5/11	GDP(前年比)	1Q	3.4%	4.7%	3.4%
5/11	GDP(季調済/前期比)	1Q	0.8%	2.2%	0.8%
5/17	失業率(季調済)	4月	2.9%	2.8%	2.9%
5/21	CPIコア・ジット(前年比)	4月	2.2%	1.9%	2.6%
5/28	輸出(前年比)	4月	9.2%	8.1%	8.0%
5/28	輸入(前年比)	4月	11.9%	11.1%	10.7%
5/28	貿易収支(HKD)	4月	-44.6b	-46.9b	-55.5b

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.2000	~	6.5500
	CNY/JPY	16.03	~	17.90
	100JPY/CNY	5.5800	~	6.2400

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 矢野 慧

■ 先月の為替相場

【為替相場】

5月のドル/人民元相場は、米中通商交渉、米朝首脳会談の動向が不透明な中ドル高人民元安が進行。
月の前半は先月末の堅調な米経済指標を背景としたドル高が継続し、労働節明け、ドル人民元は6.34から6.36付近まで上昇。しかし3日のFOMCでは漸進的な利上げ継続の意思が示されるなど、総じてハト派な内容となりこれまでのドル買いに巻き戻しが入り、月初の水準まで値を戻した。その後ユーロ圏4月PMI等の経済指標悪化によるユーロ圏経済失速が意識されたこと、米国のイラン核合意離脱問題を受けた原油価格上昇に起因する米金利上昇を受けてユーロ売りドル買い圧力が強まり、ユーロドルに連れドル人民元も再び上昇。一時6.38を超える水準までドル高人民元安が進行した。月央にはユーロに買戻しが入ったことや、米4月CPIが市場予想を下回ったことで、ドルが売られる動きにドル人民元も6.35を割る水準まで急落するも、その後発表された米経済指標が堅調な結果となったことで米10年債が3%を超える動きに再びドル買いが進み、6.38に近づく場面も。
・17、18日に米中通商交渉が開催され、19日両国より共同声明が発表。一時的に貿易戦争が回避されたことを好感してドル高進行し後半には6.39を超えるも、すぐに利益確定売りが入り下落するなど相場は上下する展開。その後米朝首脳会談中止に関する米トランプ大統領の発表によりドル人民元は下落するも、その後すぐに状況によっては予定通り開催されると報道され反転、結果としては6.40を超える水準までドル高人民元安が進んだ。

【金利相場】

潤沢な資金流動性を背景に落ち着いた地合い。一方で6月末越えのターム物は金利上昇。先月末には月末・労働節を控えて、O/N物及び1ヶ月以内のターム物が上昇していたものの、月の前半には月末・労働節を越えて資金需要が後退。資金市場はO/N物を中心に金利低下。しばらく資金市場の流動性は潤沢であり、落ち着いた地合いが継続。中盤にかけては中期貸出制度(MLF)が減額ロールとなったことで、O/N物が急上昇する場面もあったものの、すぐに減額金額以上を公開市場操作にて資金供給しており上げ幅縮小。ターム物については徐々に月末越えの資金調達ニーズが意識された。終盤にかけては月末の資金調達ニーズは落ち着いたものの、6月末の資金調達ニーズが意識され6月末越えのターム物についてじり高の展開。

■ 今月の見通し

【為替相場】

6月のドル/人民元相場は、引続きドル高人民元安が進む展開を想定。米中通商問題の先行きや米朝首脳会談の開催是非が不透明な中、欧州ではイタリアの連立政権問題に加えて、スペインではラホイ首相の不信任決議の可能性が政治の不透明感を高めており、ドルが買われ易い相場は続きそうだ。
米中通商問題については、米中通商交渉にて具体的な内容には踏み込まなかったものの、中国が米国の財・サービスの購入を「大量に増やす」としており、貿易戦争という最悪な事態は回避。更に公約を履行すべく自動車関税の減税も実施したものの、これらは4月のボアオ・フォーラムにて習近平国家主席が約束したことであり、目新しいものではなかった。未だ知的財産権の問題等は今回の合意には含まれておらず、リスクは残ったままである。更に6月12日に予定していた米朝首脳会合開催是非についても不透明な中、米中関係に波及してくれば、通商交渉が長期化する可能性も。最終合意が依然として流動的な中、引続き米中通商交渉に関する報道を受けた相場の動きには注意が必要。

【金利市場】

6月は企業の配当金支払いによる、資金需給のタイト化や四半期末に伴う大手行の資金放出抑制により金利上昇圧力が高まり易い地合を予想。更に5月には中期貸出制度(MLF)を減額ロールした際にO/N物の金利が上昇する局面もあり、引続きPBOCのオペレーションには注視。また、当局の金融監督強化による中長期的な金利上昇圧力の高まりには警戒したい。

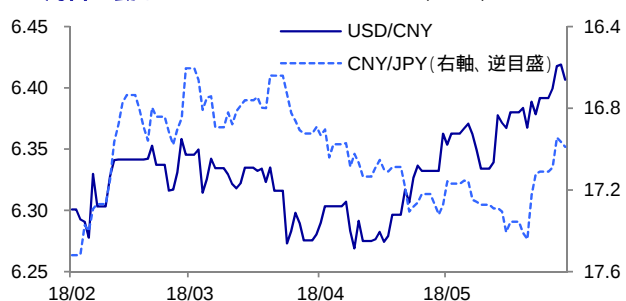
■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地の行楽事情』

当地の行楽と言えば、ありきたりですが旅行じゃないでしょうか。面積は世界第4位、世界遺産の数ではイタリアに次ぐ52件の世界第二位と旅行する場所には困りません。
中国にはご存知の通り、毎年1月下旬から2月上旬に約1週間程度定められる春節(旧正月)と、10月1日の建国記念日から始まる約1週間の国慶節という大きな祝日が2回あります。この大きな祝日の合わせて、みな一斉に故郷で家族親族と水入らずの時間を過ごしたり、家族旅行に繰り出したりする訳です。人民大移動と言われていて各行楽地がととも賑います。ちなみに2018年春節前後も含めた40日間の中国国内移動者数は29億8千万人だったらしいです。とんでもないですね。
ここで最近の春節の国内旅行人気スポットをいくつかご紹介。1つ目は廈門(アモイ)。2017年に世界遺産として注目された鼓浪嶼(コロンズ)などの見所が満載。温暖な気候も魅力です。
2つ目は北京。故宮博物院に万里の長城と極上の世界遺産が集まる中国国内でも人気の観光地。
3つ目はハルビン。世界三大氷祭りの1つである「ハルビン氷祭り」が春節期間も開催していて、この期間の人気スポットです。
まだまだ中国はお教えしたい観光地がたくさんあります。そんな私は着任以降まだ一歩も上海から出ていませんが、次の休みに是非中国国内の行楽地に行きたいと思います。

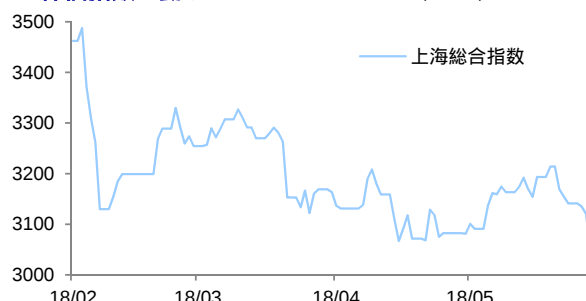
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/8	貿易収支(RMB建)	4月	189.1B	182.8B	-29.7B
5/8	輸出(RMB建)(前年比)	4月	4.0%	3.7%	-9.8%
5/8	輸入(RMB建)(前年比)	4月	10.4%	11.6%	5.9%
5/10	CPI(前年比)	4月	1.9%	1.8%	2.1%
5/10	PPI(前年比)	4月	3.4%	3.4%	3.1%
5/15	小売売上高(前年比)	4月	10.0%	9.4%	10.1%
5/15	鉱工業生産(前年比)	4月	6.4%	7.0%	6.0%

(資料) ブルームバーク

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3300 ~ 1.3500
SGD/JPY 81.00 ~ 83.50

アジア・オセアニア資金部 前川 真也

■ 先月の為替相場

5月のシンガポールドル(SGD)相場は、米長期金利の高止まりやアジア通貨が全般的に軟調推移する中、総じて弱含みで推移した。

SGDは、週初1.32台前半でオープン、翌日1日シンガポール祝日のため、取引参加者が限られる中、トランプ米大統領が鉄鋼・アルミ等の関税適用を先送りしたとの報道が保護主義を緩和させたため、じわじわとドル高方向へ推移。SGDはストップロスを巻き込みながら2か月ぶりの安値である1.33台付けた。2日発表された購買部景気指数が市場予想通りの結果となり、マーケットの反応は限定的となった。週後半には、米中貿易交渉の前に不透明感が高まる中、人民元中心にドル売りが進行。ストップロスを巻き込みながらSGDは上昇、さらに中国によるミサイル配備との報道に地政学リスクも意識される中、SGDは1.33割れまで買われる展開となった。

第2週は、米国がイラン核合意を離脱したことによるリスク回避ムードが漂う中、アジア通貨が軟調に推移。また、マレーシア総選挙で野党連合が勝利し、マレーシアリンギットが急落したことも心理的な重石となり、1.34後半まで下落した。その後は、買戻しが優勢となったが、11日発表となった小売売上高が市場予想対比大幅に悪化したことで、再度SGDは下落に転じた。

第3週、良好な米5月NY連銀景況指数を受けて米金利が急上昇する流れに連れて、SGDは1.33半ばから1.34半ばまで上昇。また、イタリア連立に纏わる不透明感からユーロドルが約5か月ぶり安値圏まで下落。その後は、ドル買い地合いの中、1.34前半でのレンジ推移となった。

第4週、米長期金利の上昇を受けてアジア通貨が軟調に推移する中、SGDは1.34前半でスタート後、一時1.34後半まで米朝首脳会談の実現の可能性について悲観的な見方が強まり、日経平均先物が下げ幅を拡大する動きに連れてリスク志向が後退、SGDはストップロスを巻き込みながら、1.34半ばまで売られた。また、23日発表されたCPIは前年比0.1%上昇に鈍化したことも追い風となった。

■ 今月の見通し

6月のシンガポールドル(SGD)相場は、米長期金利上昇に伴うアジア通貨安の流れが継続し、SGDはやや弱含みでの推移を予想。

4月にMASが2016年4月以来継続していた中立スタンスを引き締めスタンスに変更、SGD高誘導を再開するとの通貨政策発表して以降、SGDは対ドルで軟調に推移した。名目実効為替レート(S\$NEER)は、MASが定めていると思われるバンドの中心に対し、ややSGD高レベルで推移していたが、ドル高SGD安がじりじり進行する中、バンドの中心地付近まで押し下げられる結果となった。一方、ファンダメンタルを見ると、足元のシンガポール経済は概ね良好な経済指標が継続していることから、極端なSGD売りは考えづらい状況。

原油価格が70ドル付近で高止まる中、インフレ圧力がかかりやすい状況且つ、米長期金利がサポート要因となり、ドル高を支援する。また、米長期金利高止まりによるアジアからの資金流出リスクが燃える状況下、SGDは国外要因に振られる展開が続く見通し。

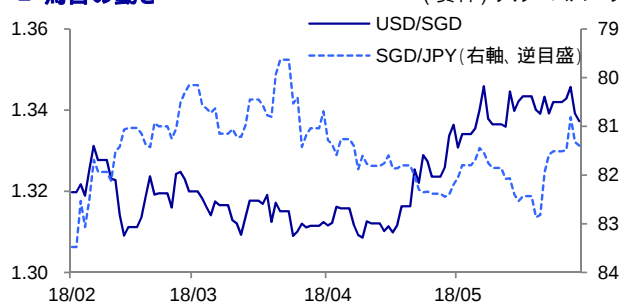
■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地の行楽事情』

”人工的な大自然”という一見矛盾したコンセプトですが、東京にある広大な明治神宮の人工森を考えれば、決して”不自然”な話ではないだろう。そして、ある意味人工的で有名なシンガポールに目を向けると、同じようなコンセプトでできているところを探すのは難しいことではありません。その中で、個人的にぜひおすすめしたいのは、島国の中心にあるマクリッチ貯水池公園だ。水資源がとても大切なシンガポールにおいて、1868年に完成したときから、長い間地域の人々の生活を支えてきた。チャイナタウンの旧名である”牛車水”という従来の水供給ビジネスも貯水池の誕生によって、徐々に歴史の中に埋もれていきました。現在は水資源を供給すること以外に、住民の憩いの場にもなった。特に都会の生活が長く続くと、大自然と触れながら、体を動かしたいという衝動に駆られやすい。私も週末を利用して、ここを訪ねて、熱帯雨林に囲む中で、Tree Top Walk という吊り橋を歩くのはなんとも爽快である。場合によって、サルやリスなどの野生動物に遭遇することもあり、襲ってさえこなければ、本当にリラックスして、全コースを楽しむことはできるだろう。皆様も機会があれば、行ってみてはいかがでしょうか。(楊 成隆)

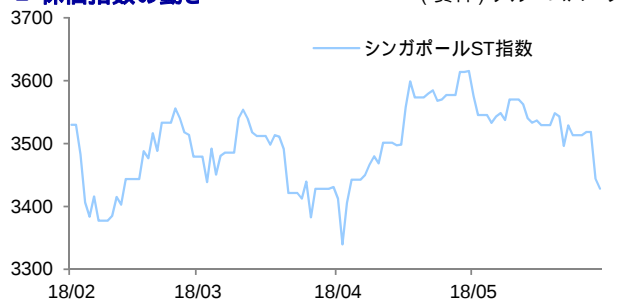
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	購買部景気指数	4月	52.8	52.9	53.0
5/11	小売売上高 (前年比)	4月	1.5%	-1.5%	0.0
5/17	非石油地場輸出 (前年比)	4月	7.3%	11.8%	-3.2%
5/23	CPI (前年比)	4月	0.4%	0.1%	0.2%
5/24	GDP (前年比)	1QF	4.4%	4.4%	4.3%
5/25	鉱工業生産 (前年比)	4月	8.0%	9.1%	6.1%

タイパーツ相場

予想レンジ: USD/THB 31.50 ~ 32.70
THB/JPY 3.35 ~ 3.45

バンコック資金室 山崎 浩幸

■ 先月の為替相場

●ドルパーツはレンジを切り上げて32を挟んだ値動き

1日、ドルパーツは31.50台半ばでスタート。タイ4月消費者物価指数が発表され、1.07%と13ヶ月ぶりの高値を示したが、この日はタイ休日にあたり相場への影響は限定的。前月からの米中貿易摩擦懸念の後退や、北朝鮮に絡む地政学的リスクの後退から、リスクオンの流れとなり、ドル高圧力が高まり、海外時間には31.70付近へ相場を押し上げた。3日には一時31.60付近へ値を下げるも、翌4日はエマージング通貨が全般的に売られる流れに、31.80付近まで上昇。週が変わって7日となってもその流れは継続し、31.80台へ上昇。以降も米金利上昇を背景に、断続的に上昇を続け、8日は31.90台へ上昇、9日は32.10まで上昇した。

10日には、予想外のマレーシア総選挙の結果を受けてアジア通貨が軒並み下落する流れに一時32.20付近に到達するも、米4月のCPIが予想を下回ったことを背景に、利上げペースが加速するとの期待感が後退したこと、軟調な展開となり、32を割込んだ。翌日も利益確定を目論む動きから軟調な流れが継続し、31.80台へ下落。週が変わって14日には、海外からの投資フローから一時31.80を割込んだ。ところが、ドルが対ユーロで上昇すると、値を戻し31.90付近まで上昇した。15日もドル高圧力が継続し、米10年債利回りが3.09%に到達する動きに、一時32.20付近まで一気に上昇した。翌16日、タイ中央銀行金融政策決定会合(MPC)を控えて様子見となる中で、一時32.00付近へ下落。注目のMPCは全会一致で政策金利(1.5%)の据置きが決定されると、32.10付近へ値を押し上げるも、冴えない米経済指標に再び32付近へ値を下げた。翌17日には一時31.90台半ばへ値を下げるも、その水準では下げ止まり、週末にかけて断続的に上昇し、再び32.20付近へ上昇した。21日、この日発表されたタイ第1四半期GDPは4.8%と予想4.0%を大幅に上回った。あわせて、通年予測を4.2%~4.7%へ上方修正する等、強気な見方が示されると、22日にかけてパーツ高の展開に32を一時割込んだ。23日には、6月12日に予定されている米朝首脳会談に不透明感が強まったことで、リスクオフの流れに、32.10台へ値を戻した。25日にはタイ財務省が2018年のGDP予測を4.5%(従来4.2%)へ引き上げたことから下落に転じ、31.90割れの水準まで値を下げた。週が変わって28日に入ると欧州圏を巡る政局不安からリスクオフの流れに上昇に転じ、30日かけて32.10台前半へ上昇するも、海外時間には過度なリスクオフの動きが巻き戻されて、再び32付近へ下落した。

■ 今月の見通し

●引続きドル高圧力にさらされて32台での値動きが継続か

先月のドルパーツは、昨年1年来続いたパーツ高の流れから反転し、パーツ安が続いた1ヶ月であった。後半32を挟んだ値動きが続いた。ほぼ全面的に売られていたドルがここへ来て買い戻されつつあるように思われる。特に米債金利の上昇は、FOMCの利上げによる短期金利の上昇にも関わらず長期金利上昇につながらなかった昨年度から、大きく変わった点であるといえる。また、北朝鮮に絡む地政学リスクにも注目が必要。12日の米朝首脳会談の実施可否は不透明であるが、武力による解決ではなく平和的な解決に向けて動き出していることが、マイナス要因からの脱却という観点でプラス材料かと思われる。イタリアの政局不透明に端を発している欧州政局に対する不透明感は、ドルにとってはプラス(ドル買い材料)かと判断。一方、パーツについては、第1四半期GDPが4.8%と予想4.0%に対して大幅なプラスとなり、足元経済は引続き好調であることが示されており、先月初に発表されたCPIは1.07%と1%を回復する等、タイ政策金利引き上げに向けたお膳立てが、そろいつつあるかのような状況に、タイ国債利回りも上昇しており、政策金利引き上げを先取りしているかのような動きに見える。ドル高、パーツ高と、両通貨高という地合の中で、ドルパーツの値動きは一方方向に出づらいう状況が引続くものと予想。タイにとっての不安要素は目下、政局不安や洪水といったことが上げられますが、それも今の状況からみて起こりそうもなく、来月は32を挟んだ値動きが続いていくのではないかと思います。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

●当地の行楽事情

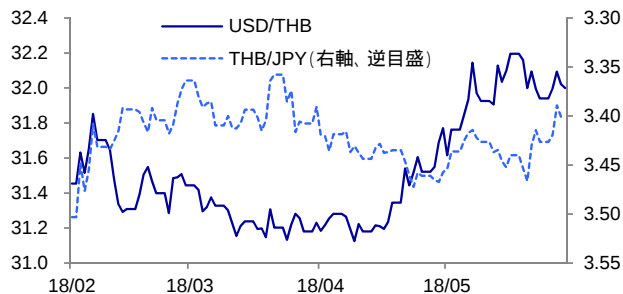
当地の観光業の勢いはとどまるところを知らず、毎月300万人を超える人が国外からやって来るほど、外国の方々から人気のある国の一つです。ブーケットをはじめ、クラビ、ビピ、サムイ、パタヤ、をはじめとしたアダムン湾やタイ湾を望む地区に加えて、バンコック、アユタヤ、スコータイといった歴史的な建造物、仏教を軸とした仏教建築、チェンマイやチェンライといった北部の歴史的な建造物郡と、観光資源に事欠かないといったところかと思えます。

しかし、歴史的な建造物や、美しい自然であれば世界中いたるところにあると思いますが、それに加えて、何よりも素晴らしいのは、日本でいうところの「おもてなし」の心が自然と備わっているところでしょうか。日本のおもてなしの精神、心遣いは大変洗練されており素晴らしいと日本人である私は強く思いますが、タイは日本とは違ったおもてなしの心が自然と備わっていると強く思います。

日本が「静」を重視するおもてなしの心だとすれば、タイは「動」を重視するおもてなしなのかと思います。とにかく、明るく、気立てがよく、そして何よりも楽しむといった心が随所に現れているのではないかと思います。そういったところが、海外からの観光客をひきつけてやまず毎年リピーターを呼び込むことにつながっているのではと思います。ぜひ、一度タイへお越しください。

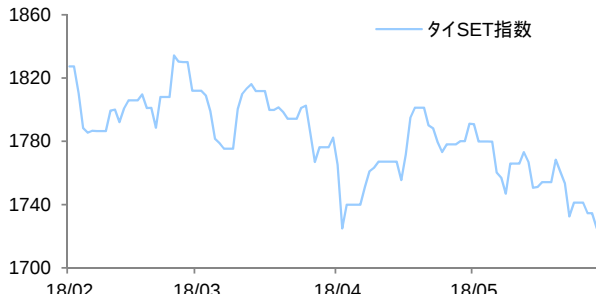
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	消費者物価指数(前年比)	4月	0.92%	1.07%	0.79%
5/1	CPIコア(前年比)	4月	0.67%	0.64%	0.63%
5/2	消費者信頼感景気指数	4月	-	67.80	66.80
5/16	タイ中央銀行政策決定会合		1.50%	1.50%	1.50%
5/21	タイ第1四半期GDP(YoY)	1Q	4.00%	4.80%	4.00%
5/22	輸出(通関ベース/前年比)	4月	12.68%	12.34%	7.06%
5/31	輸出(前年比)	4月	-	14.6%	6.3%
5/31	輸入(前年比)	4月	-	22.7%	6.7%
5/31	貿易収支	4月	-	\$234M	\$3015M
5/31	経常収支	4月	\$2755M	\$1364M	\$5751M

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	3.9000	~	4.0250
	MYR/JPY	26.80	~	27.90
	JPY/MYR	3.5800	~	3.7300

マレーシアみずほ銀行 関上 伸一

■ 先月の為替相場

5月のリングgit相場は総選挙後の政権交代と、新政権の財務政策/公的債務に注目が集まる中で、月を通して軟調な推移となった。

月初2日MYRは3.93でオープン後、一時3.9255迄買われるが、ここが結局月間高値。総選挙の不透明感と好調な米ADP雇用統計を受けた米利上げ加速観測の高まりから海外投資家のリングgit資産からの退避センチが続く中、4日発表のマレーシア3月貿易収支での予想を大幅に上回る黒字にも反応鈍く3.94台に上昇。投票前日の8日は3.9500でクローズ。

9日投票開票の第14回総選挙での野党連合勝利を受け、マハティール代表が事前公表していたように翌10日・11日の公休日化が10日未明に発表され、突如として当地では5連休が発生。一方オフショアNDF市場では、懸念通り1ヶ月物で野党勝利を受け10日に一時4.13レベルまで急激なMYR安が進展、マレーシア株も大きく値を下げる展開。しかし11日に掛けマハティール氏の首相就任が確認され、元財務大臣をチェアにシャングリラグループ総帥、前中銀総裁、前石油公社社長等経済界の巨人からなる諮問会議がたちだちに召集。10日は休日ながら金融政策決定会合は開催されOPRは予想通り据え置き。声明にて「選挙後の環境でも国内経済見通しはポジティブ」と言及。勝利後にオフショア市場で予見される混乱の収束や、前政権の不正資金疑惑捜査に向けて大口銀行間決済を一時的に止める必要があることが10日11日の公休化公約の真の狙いだったのではないかと、新政権の周到さに市場関係者も唸られる中で、NDFも4.01程度に反発。11日海外時間に、Fitchがマレーシアソブリン格付「A-」据置き、見通し「Stable」を確認した。

選挙後最初の営業日の14日、MYRは不透明感から朝方ギャップオープンし3.9870の安値をつけるも、午後には前営業引けを割込む水準(3.9430)までMYR高に反転。しかしその後はUSD高に連れ軟調推移し、16日夕刻に突如財務省から「6月1日より消費税(GST)料率をゼロ%に変更」と流れるも、新与党のマニフェストに含まれていた「売上税(SST)復活」に関する言及は無く、財政不透明感から3.9690まで下落。最終週に掛けてはIMDBの捜査に関連して「公的債務1兆リングgit超え」とのアナウンスが財務相から流れる中、25日MYRは月間安値の3.9880まで下げ幅を拡げている。

■ 今月の見通し

6月のリングgit相場は新政府の財政政策に関する動向に振られる展開を想定。新政府・中銀は国内市場の安定を最優先すると見られ、余程プライマリーバランスに関するネガティブな情報が流れない限りは、4.00を大きく上抜けてMYR安水準へ回帰することは想定しにくい。

新政府の財政政策の注目点は、既に6月より0%利率に変更する(現時点では廃止ではない)旨を財務省が発表しているGST(消費税:現状6%)の代替財源と、従前の①対GDP比55%以下とする自主目標対象の連邦政府債務に加え、②不正資金疑惑の政府投資公社(IMDB)向け等の保証債務、③官民パートナーシップ関連リース債務も含めると1兆リングgitを超えると発表された公的債務への対応方針の2点。

前者に関して、新与党の公約では2015年3月にGSTと入替える形で廃止されたSST(売上・サービス税:品目により最大10%)の復活が織り込まれているが、昨年のGST歳入が440億リングgitであるのに対し、SSTの最終年の歳入実績が170億リングgitであるため、現状未定ながらSSTを従前同様の条件で復活させる前提だと、廃止後の経済成長を織り込んでも単体ではGSTの穴を埋めきることは出来ないものと見られる。しかしながら、政府諮問会議メンバーのZeti前中銀総裁が「環境が良い」とのコメントを発しているように、足元の原油価格が昨年10月発表の2018年政府予算における歳入算出の前提値(北海ブレント:52ドル)を大幅に上回る水準(79ドル近傍)で推移していることから、これに伴う歳入の上ブレ幅が年間200億リングgit内外見込まれるとの予測もあり、既に表明されたクアラルンプール・シンガポール間の高速鉄道計画の撤回や総投資額660億リングgit規模の東海岸鉄道の見直し等も含めれば、必ずしも非現実的な数字ではないと思料。

公的債務については先週本邦で一部情報の錯綜も見られたが、上記の分類のうち②保証債務については数値自体の公表は過去も行われていたもののGDP比目標の対象外とされていたもの。25日に財務省のHPに公表されているように、③を含めたベースで1兆リングgit(GDP比80.3%)という水準だが、同HPにて説明されているように選挙前後で著変があったものではなく、格付機関も格付・見通しの引下げを行ったところは何処も無く、冷静に推移を見守っていると見られる。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

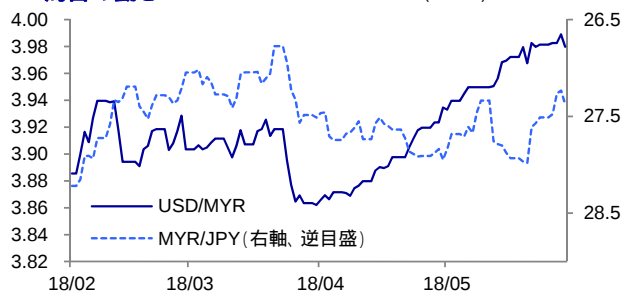
『当地の行楽事情』
熱帯雨林気候の南国マレーシアの行楽は、やはりビーチリゾートが定番です。日本にいらっしゃる方には、マハティール首相のお膝元のランカウイ島や、選挙後に一躍有名人になった感のある当地新政権のLim財務大臣が長く知事を務めていたペナン島が有名どころかと思えます。クアラルンプールから比較的近いところでは車で3時間くらいで行けるパンコル島も人気です。しかし上記は全てマレー半島の西側にあるため、季節的には12月以降の乾季が行楽シーズンとなります。

それではという、この6月から9月に掛けて行楽客を集めるのは、丁度日本の上期に乾季があたる、半島東側及びボルネオ島のリゾートです。特に浜辺と海の水の美しさについて比類がないのがレダン島です。私も昨年初めて訪れてみましたが、海水は何処までも透明で、大人よりも大きいくらいの子供達にカメの大きさにやや圧倒されていましたが、残念ながらこの島には、現在日本はおろか、KLからの定期航空便が出ていないため、クアラルンプール国際空港から半島東側のクアラ・トレンガヌ空港まで国内線で飛び、そこから船付場迄移動して、モーターボートまたはフェリーで渡ることになります。移動時間が掛かるのが難点ではありますが、日本の夏休みにはシーズンがちょうど合いますので、クアラルンプール観光と合わせてお出かけになってみては如何でしょうか？

(マレーシアみずほ銀行 関上)

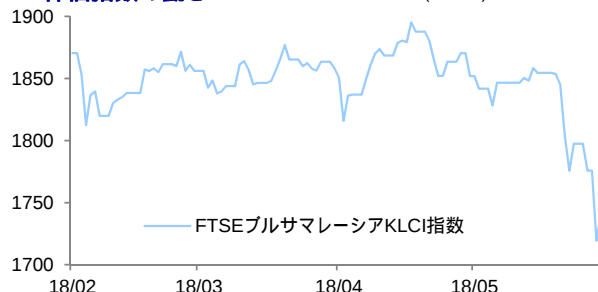
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/4	輸出	3月	2.0%	2.2%	-2.0%
5/4	輸入	3月	-3.2%	-9.6%	-2.8%
5/4	貿易収支(MYR)	3月	9.5bn	14.7bn	9.0bn
5/9	第14回総選挙			野党勝利	
5/10	金融政策決定会合	5月	3.25%	3.25%	3.25%
5/17	GDP	1Q	5.60%	5.40%	5.90%
5/22	外貨準備	5/15	-	\$109.4bn	\$109.5bn
5/23	CPI(y/y)	4月	1.6%	1.3%	1.4%

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 13800 ~ 14200
 IDR/JPY 0.76 ~ 0.80
 JPY/IDR 125.00 ~ 131.00

(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 河合 良介

■ 先月の為替相場

5月のドルルピアは、13915～14215のレンジでの推移となり、約2年半ぶりのルピア安水準をつけた。

月初、13915近辺でスタートしたドルルピアは、2日発表されたインドネシア4月消費者物価指数(CPI)は市場予想の範囲内で反応は限定的。14,000手前で推移していたドルルピアは、7日発表されたインドネシア2018年1～3月期GDPが、市場予想を下回り前年比+5.06%(予想:同+5.19%、前回:同+5.19%)と低調な結果に、また8日発表インドネシア4月外貨準備高が前月比11億ドル減少し1249億ドルとなり、3か月連続の減少が確認されると、証券関連のドル買いルピア売りが持ち込まれ、14090近辺までドルルピアが上昇。

翌11日には、アジア通貨全般が買い戻される動きに、ルピアも買われ、一時、13945近辺まで下落。しかし、ルピア買いは続かず、11日取引終了後発表となったインドネシア1～3月期経常収支が約55億ドルの赤字に、15日発表発表の4月貿易収支が、市場予想に反し、16億ドルの赤字となると、反転上昇。また、17日には、インドネシア中央銀行が約3年半ぶりに、政策金利の+0.25%引き上げを発表したが、市場からは不十分と評価され、23日には一時、約2年半ぶりとなる14215近辺までルピア安が進行した。

その後、24日に就任したペリー中銀総裁が、経済安定維持に3方針(1. 金融政策のフル活用、2. 政府との調整強化、3. 為替安定化策の優先的な実施)を実施していくと表明、合わせて30日に臨時会合を開くと発表されると、通貨防衛のための追加利上げ期待が高まると、28日には、ルピアは買われ、一時13970近辺まで下落した。30日、今月2回目となる+0.25%の利上げを発表され、14000近辺で取引されていたドルルピアは、結局、13990近辺で取引を終了した(5月30日終了時点)。

この間、ジャカルタ株価総合指数は、5月8日には、一時5716.65近辺まで下落したが、6011.06近辺まで持ち直し取引を終えた。

■ 今月の見通し

今月のドルルピアは、引き続き、ルピア売り圧力がかかりやすい展開も、海外投資家の資本流出が一服し、一旦は14000挟みでのレンジ取引を予想する。

先月は、インドネシア国外では米金利上昇、国内ではネガティブな経済指標を受け、ルピア安圧力に歯止めがかからず、ドルルピアは、約2年半半ぶりの14215近辺まで上昇した。

この間、海外投資家のインドネシア国債保有額は、5月28日時点で、4月末比16兆ルピア(11億ドル相当)減少している。

しかし、月末にかけては、米金利上昇も一服し、また、インドネシア中央銀行の臨時会合にて、今月2回目となる+0.25%の追加利上げ(計0.50%)が決定され、ルピア安定に向けた中銀の姿勢が示されたことから、ドルルピアは反落。

経常収支面でのルピア売りフローは依然根強いものの、上記の通り、米金利上昇に一服感が出ていること、インドネシア中央銀行の通貨防衛策が相応に市場で評価されていることから、今月は、一旦は14000挟みでのレンジ取引を予想する。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地の行楽事情』

インドネシアでの珍しい行楽に、「昆虫採集ツアー」があります。首都ジャカルタから60キロほど南に位置する「ボゴール(インドネシアの軽井沢、と呼ばれています)」で参加することができます。

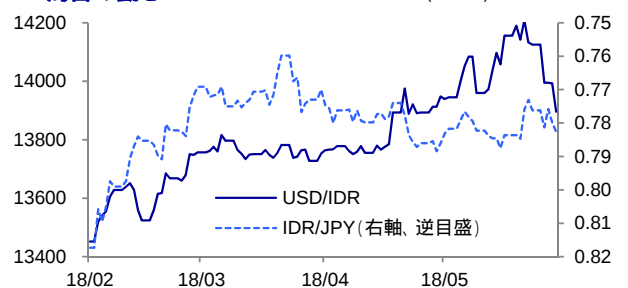
ツアー主催者の日本人の方と、「昆虫おじさん」と呼ばれるインドネシア現地の方+スタッフ数名が、エスコートしてくれます。

何と言っても、狙いは「カブトムシとクワガタ」。上手く採集できれば、ジャカルタ市内でも、標本にしたカブトムシやクワガタのキーホルダーを作ってもらえます。

と、かも私が体験したかのように記載しましたが、虫嫌いの私は、度重なる子供達からのリクエストを、のりくらりと、約1年半かわしていたので、これは聞いた話です(笑)。

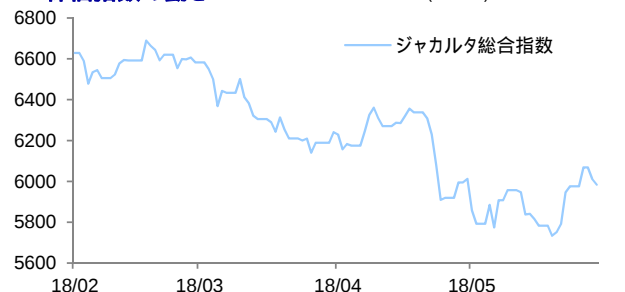
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	CPI(前年同月比)	4月	3.50%	3.41%	3.40%
5/7	GDP(前年比)	1Q	5.19%	5.06%	5.19%
5/8	外貨準備高(USD B)	4月	-	124.9	126.0
5/11	経常収支(USD M)	1Q	-6,218	-5,542	-6,043
5/15	輸出(前年比)	4月	12.00%	9.01%	6.19%
5/15	貿易収支(USD M)	4月	733	-1,629	1,123
5/17	BI 7daysリバースレポ金利		4.50%	4.50%	4.25%
5/30	BI 7daysリバースレポ金利		4.75%	4.75%	4.50%

(資料)ブルームバーグ

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 52.10 ~ 53.20
PHP/JPY 2.02 ~ 2.09

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 樋上 陽一

■ 先月の為替相場

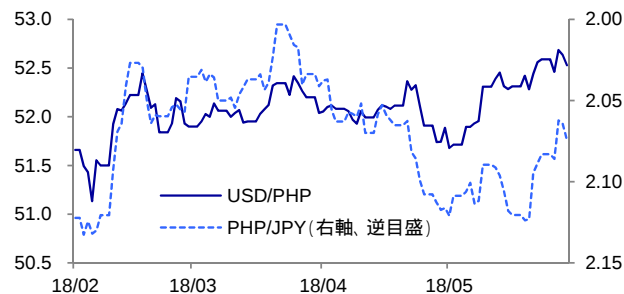
5月のドルペソ為替相場(オンショア・インターバンク)は1ドル=51.85ペソで取引開始。
格付会社S&Pがフィリピンの見通し(アウトルック)を4月30日付で安定的からポジティブに変更したことによるペソ高の動きは限定的。
トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムに対する関税適用を1ヶ月間先送りし、米金利が直近の高値圏で推移したことで、米連邦公開市場委員会(FOMC)を前にドル買い需要は根強く、1ドル=52ペソ手前まで上昇。
FOMCではタカ派色は強まらず、為替市場でドルは伸び悩み、米金利は低下。これを受けてドルペソ為替相場は1ドル=52ペソ手前で揉み合いに。
4日に発表された比4月消費者物価(2012年ベース)は前年比+4.5%と前月の同+4.3%から加速したことが確認されると、10日のフィリピン中銀金融政策委員会での利上げ観測が強まり、3ヵ月ぶりのペソ高水準である1ドル=51.55ペソ(月の安値)までペソが一時買い戻された。
その後、米4月雇用統計(4日)の結果を受け、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースは不変、との市場コンセンサスでドルペソ為替相場は1ドル=51.70-80ペソで底固く推移。
米国がイラン核合意から離脱を表明し、地政学リスクが意識されると、市場参加者は安全資産のドル買いに流れ、9日にはドルペソ為替相場は1ドル=52ペソ台を回復する場面も。
10日のフィリピン中銀金融政策委員会では、政策金利を25bp(0.25%ポイント)引き上げた。政策金利の変更は2014年9月以来、3年8ヶ月ぶり(2016年5月にも変更はあったが、制度変更で実質的な政策金利の変更はなし)。
一方、25bpの利上げに終わったことからペソ売りが再開、1ドル=52ペソ台にしっかり乗せ、月末に掛けては、米朝首脳会談に対する不透明感が増したことで引き続き、安全資産のドル買いが優勢に。フィリピン中銀が預金の準備率を引き下げたこともペソ売り材料となり、25日には12年ぶりのドル高値圏、1ドル=52.705ペソで取引された(29日の取引終了は1ドル=52.64ペソ)。

■ 今月の見通し

左記の通り、フィリピン中央銀行は10日、翌日物預金金利(ODF)は2.50%から2.75%、翌日物借入金利(RRP)を3.0%から3.25%に、翌日物貸出金利(OLF)は3.50%から3.75%にそれぞれ引き上げた。
年初の税制改革法施行などで物価が上昇している中、今年の消費者物価指数(CPI)が目標準レンジである2~4%より上振れする可能性があるとして、利上げを決めたもの。
中銀は18年のインフレ見通しを前回の3.9%から4.6%に修正、19年のインフレ見通しも引き上げ3.1%から3.4%に。
来年にはインフレ圧力が弱まるとみているものの、公共交通機関の運賃や公共料金、賃金などが上昇する可能性を織り込んだ。
金利の引き上げは、フィリピン経済のけん引役である内需を減退させるリスクもあるが、中銀は内需は引き続き旺盛で、一定の利上げを実施しても経済成長の機運を損なうことがないと判断している。
今後の利上げの可能性については年内あと25bpの利上げは想定すべきか。直近のフィリピンの経済指標は、3月貿易収支は赤字幅が縮小、2018年第1四半期GDP成長率は前年比+6.8%で前期(同+6.5%)から小幅に加速。3月のOFW(海外在留フィリピン人労働者)送金は23.6億ドル、と前月の22.7億ドルから増加しており、ペソ金利の先高観と合わせ、ペソ安を緩和する材料として注目される可能性はある。
フィリピンの対外債務と外貨準備のバランスも引き続き健全で、パニック的なペソ安になるとは考えづらい。
また、現水準(1ドル=52.50~70ペソ)では、過度なペソ安を防衛する当局の動きが強烈に意識されている。
ドルペソの上値は重そうだが、経常赤字拡大リスクは懸念されており、外国人投資家のフィリピン株売買動向は5月25日現在で17週連続で売り越しを記録。市場全体の流れからもペソ安リスクには留意したい。

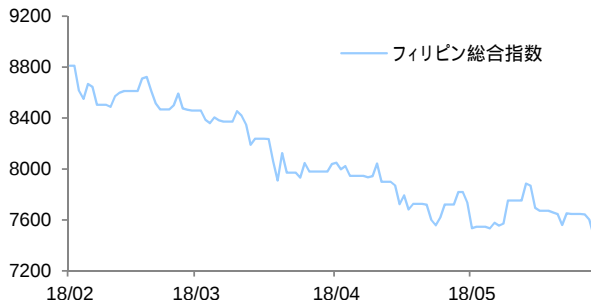
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク
期間 予想 結果 前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 65.00 ~ 70.00
INR/JPY 1.57 ~ 1.67

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

■ 先月の為替相場

【5月の米ドル/インドルピーは上昇後、月末にかけて調整する展開】

66.68レベルで当月の取引をスタート。国内の社債および国債に対する外国人投資家への規制緩和を材料に債券買いが先行。為替市場では全般的にドルが買われる展開であったものの、既述の債券買いに合わせてルピーが買われると3日に当月の安値となる66.55レベルをつける。

2週目に入ると米国がイランへの経済制裁強化とのヘッドラインから原油供給の減少を起想させ、原油高/米金利上昇の反応にドル/ルピーも67台へ浮上。3週目に入るとこの流れに加えてカルナータカ州での選挙で中央与党が第一党となったものの過半数に届かないとの結果となるとルピー売りを誘発、米10年債が3.1%をつけたことも相まって、ドル/ルピーは68超えを示現。

4週目には原油が一段高、WTIが73ドル台を目指す流れの中でドル/ルピーは18か月ぶりの高値となる68.42レベルを23日にヒット。ただし、週末にかけてサウジアラビアが協調減産の枠組み見直しに着手とのヘッドラインに原油価格が大きく調整。他新興国通貨の反応はまちまちとなったが、インドルピーは急激に買い戻される展開。28日執筆時点では67.40レベルで取引されている。

【5月のインドルピー/日本円は上値を切り下げる展開】

1.64レベルで5月をオープン。2日につけた1.65近辺が当月高値となる。その後ドル高のマーケットの中で円安も進行したが、ルピー安の方が度合は強く、ルピー/円ではルピー安・円高の反応。月中盤はもみ合いが続いたが、トランプ米大統領が米朝会談の延期を発表すると情勢悪化懸念が先行、トルコ中銀による緊急利上げによる新興国不安も相まってリスク回避の円買いが大きく進む展開に111円台半ばをつけていたドル/円は一気に109円台前半まで下落。ルピー/円もつれられて下落し、24日には大台1.6を割り込み1.595レベルを示現。

ただし、上述のように原油価格の調整を見るとルピーも買われ28日執筆時点で1.62レベルでの推移となっている。

■ 今月の見通し

【6月のインドルピーは原油動向に振られる展開を想定】

ここもルピーは原油価格の動向に振られている。インドは石油輸入量世界第3位であり国内需要の85%を輸入に頼っているといわれている。仮に同じ量を輸入し続けるとしても油価が上昇するとそれに応じて必要なルピー売り/外貨買いが増加するという算段になり、油価が年初来～5月で一時12%近く上昇する中で実需筋のルピー売りが増加した。また投機筋もこれを投資テーマにルピー売りに相乗りする様相となりルピー安が大きく進行した。同時に原油高はコストプッシュによる米国の物価高も連想させ、ここまでの米国債券利回りの上昇の主役となり、ひいてはドル高を牽引した。

ドル/ルピーの材料は複数あったが、先月68半ばをつけたドル/ルピーのドル高材料も、ルピー安材料も共に原油高が効いている部分がある。

直近でサウジアラビア・ロシアは従前の協調減産について出口を匂わせる発言をしている、このような状況の中で6月22日にはOPEC総会が予定されている。これに向けてルピーは引き続き原油価格に振られる展開を想定。

国内要因に目を向けると、4月消費者物価指数(CPI)は前年比+4.6%と事前予想を上回る結果。また注目すべきは4月コアCPIが同+5.8%となっており、フェアに考えるとディマンドプルでのインフレを認めざるをえない面がある。またルピー安進行・原油価格上昇の環境を鑑みれば今後の物価動向も上昇圧力がかかりやすいとみられ、これは印政策金利の引き上げを連想させる。

PNBの不正融資問題、今後も続く国内選挙の不確実性等がマイナス要因としてあるものの、製造業のセンチメントや中銀の成長率見通しも強めとなっており、国内要因はルピーの下支えとなろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の行楽事情』

インド南部の都市、バンガロール。学校休日ともなると、公園や遊興施設は家族連れであふれる。30代の男性職員に聞いてみた。

「週末何をしたの？」
「家族で湖のそばの公園でピクニックをしたよ」
「いいね！何人で行ったの？」
「40人」

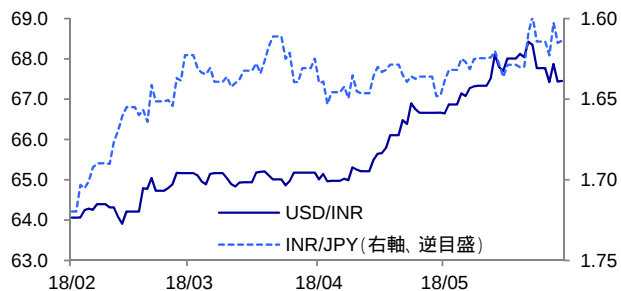
4人ではない。40人である。本人は妻と子ども2人の父親なのだが、何かというと集まる親戚が数えきれないほどいるらしい。

暑い盛りはショッピングモールに涼みに行く家族連れも多いが、気候の良いバンガロールは動物園や遊園地、プールなどの屋外施設も人気である。

また、バンガロール支店から20kmほどの地点に位置するナンディ・ヒルという見晴らしの良い丘は、マウンテンバイクで坂を一気に下ったり田園風景を楽しんだり、外国人にもお勧めだ。
(バンガロール支店 木原志乃)

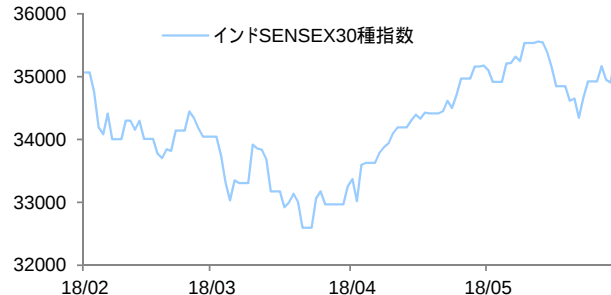
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	日経インドPMI製造業	4月	-	51.6	51.0
5/14	消費者物価指数(前年比)	4月	4.40%	4.58%	4.28%
5/15	輸出(前年比)	4月	-	5.2%	-0.7%
5/15	輸入(前年比)	4月	-	4.6%	7.2%

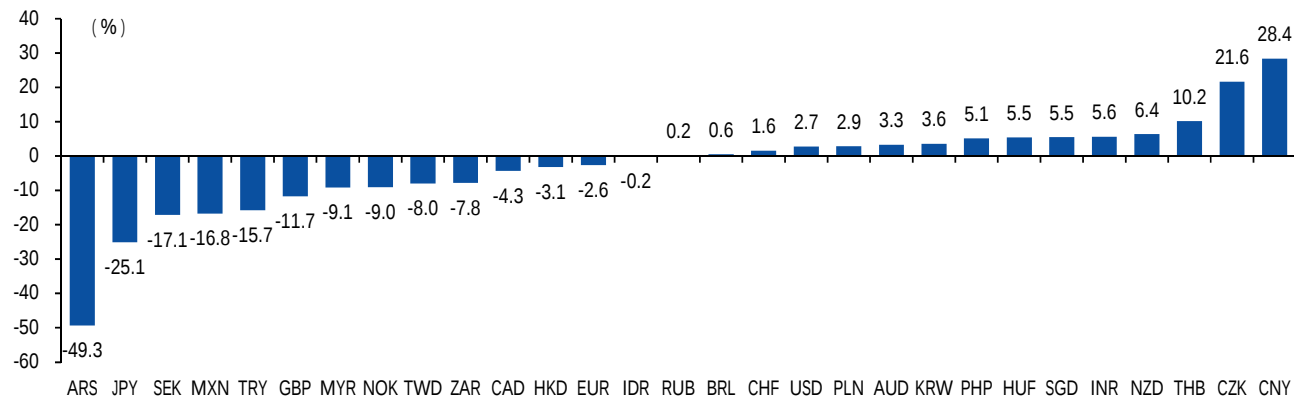
(資料) ブルームバーク

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2017年末	2018年5月末	騰落率	株式市場	2017年末	2018年5月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	24719.22	24415.84	-1.2%	-
日本	USD/JPY	112.69	108.82	-3.4%	日経平均株価	22764.94	22201.82	-2.5%	1.0%
ユーロ圏	EUR/USD	1.2005	1.1693	-2.6%	ドイツDAX指数	12917.64	12604.89	-2.4%	-2.4%
英国	GBP/USD	1.3513	1.3298	-1.6%	ロンドンFTSE100指数	7687.77	7678.2	-0.1%	1.5%
豪州	AUD/USD	0.7809	0.7568	-3.1%	S&P/ASX200指数	6065.129	6011.883	-0.9%	2.3%
カナダ	USD/CAD	1.2571	1.2958	3.1%	S&Pトント総合指数	16209.13	16061.5	-0.9%	-3.9%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.5068	6.4106	-1.5%	上海総合	3307.172	3095.474	-6.4%	-5.0%
香港	USD/HKD	7.814	7.8431	0.4%	香港ハンセン	29919.15	30468.56	1.8%	1.5%
インド	USD/INR	63.8725	67.41	5.5%	インドSENSEX30種	34056.83	35322.38	3.7%	-1.7%
インドネシア	USD/IDR	13555	13896	2.5%	ジャカルタ総合	6355.654	5983.587	-5.9%	-8.2%
韓国	USD/KRW	1067.4	1077.24	0.9%	韓国総合株価	2467.49	2423.01	-1.8%	-2.7%
マレーシア	USD/MYR	4.0465	3.9798	-1.6%	ブルサマレーシアKLCI	1796.81	1740.62	-3.1%	-1.5%
フィリピン	USD/PHP	49.85	52.529	5.4%	フィリピン総合	8558.42	7497.17	-12.4%	-16.9%
シンガポール	USD/SGD	1.336	1.3376	0.1%	シンガポールST	3402.92	3428.18	0.7%	0.6%
台湾	USD/TWD	29.733	29.962	0.8%	台湾加権	10642.86	10874.96	2.2%	1.4%
タイ	USD/THB	32.574	32.066	-1.6%	タイSET	1753.71	1726.97	-1.5%	0.0%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2018年4月時点)



■ 実質GDP成長率

	2016Q3	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2016	2017
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9	2.2	1.5	2.3
日本*	0.7	0.9	2.6	2.0	2.0	0.6	-0.6	0.9	1.7
ユーロ圏	1.7	1.9	2.1	2.4	2.7	2.8	2.5	1.8	2.4
英国	2.0	2.0	2.1	1.9	1.8	1.4	1.2	1.9	1.8
豪州	2.1	2.5	1.9	2.0	2.9	2.4		2.6	2.3
カナダ*	4.3	2.3	3.7	4.3	1.7	1.7	1.4	1.4	3.0
エマージングアジア									
中国	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	6.9
香港	2.2	3.4	4.4	3.9	3.6	3.4	4.7	2.2	3.8
インド	7.6	6.8	6.1	5.6	6.3	7.0	7.7	7.1	0.0
インドネシア	5.0	4.9	5.0	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0	5.1
韓国	2.7	2.6	3.0	2.9	3.8	2.8	2.8	2.9	3.1
マレーシア	4.3	4.5	5.6	5.8	6.2	5.9	5.4	4.2	5.9
フィリピン	7.1	6.7	6.5	6.6	7.2	6.5	6.8	6.9	6.7
シンガポール	1.7	3.7	2.5	2.8	5.5	3.6	4.4	2.0	3.6
台湾	2.0	2.8	2.6	2.3	3.2	3.4	3.0	1.4	2.9
タイ	3.1	3.0	3.4	3.9	4.3	4.0	4.8	3.3	3.9

(注) インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	17/10	17/11	17/12	18/01	18/02	18/03	18/04	2016	2017
	(%)							(%)	
先進国									
米国	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	4.9	4.4
日本	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	3.1	2.8
ユーロ圏	8.8	8.7	8.7	8.7	8.6	8.6	8.5	10.0	9.1
英国	4.3	4.3	4.4	4.3	4.2	4.2	0.0	4.9	4.5
豪州	5.4	5.4	5.5	5.5	5.5	5.5	5.6	5.7	5.6
カナダ	6.2	5.9	5.8	5.9	5.8	5.8	5.8	7.0	6.3
エマージングアジア									
中国			3.9			3.9		4.0	3.9
香港	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	3.4	3.1
インドネシア								5.6	5.4
韓国	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0	3.8	3.7	3.7
マレーシア	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.3	0.0	3.5	3.4
フィリピン								5.5	5.7
シンガポール			2.1			2.0		2.1	2.2
台湾	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8
タイ	1.3	1.1	1.0	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	1.2

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	17/10	17/11	17/12	18/01	18/02	18/03	18/04	18/05	2016	2017
	(前年比%)								(前年比%)	
先進国										
米国	2.0	2.2	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5		1.3	2.1
日本	0.2	0.6	1.0	1.4	1.5	1.1	0.6		-0.1	0.5
ユーロ圏	1.4	1.5	1.4	1.3	1.1	1.3	1.2	1.9	0.2	1.5
英国	3.0	3.1	3.0	3.0	2.7	2.5	2.4		0.7	2.7
豪州			1.9			1.9			1.3	1.9
カナダ	1.4	2.1	1.9	1.7	2.2	2.3	2.2		1.4	1.6
エマージングアジア										
中国	1.9	1.7	1.8	1.5	2.9	2.1	1.8		2.0	1.6
香港	1.5	1.6	1.7	1.7	3.1	2.6	1.9		2.4	1.5
インド	3.6	4.9	5.2	5.1	4.4	4.3	4.6		5.0	3.3
インドネシア	3.6	3.3	3.6	3.3	3.2	3.4	3.4		3.5	3.8
韓国	1.8	1.3	1.5	1.0	1.4	1.3	1.6	1.5	1.0	1.5
マレーシア	3.7	3.4	3.5	2.7	1.4	1.3	1.4		2.1	3.9
フィリピン	3.1	3.0	2.9	3.4	3.8	4.3	4.5		1.8	3.2
シンガポール	0.4	0.6	0.4	0.0	0.5	0.2	0.1		-0.5	0.6
台湾	-0.3	0.3	1.2	0.9	2.2	1.6	2.0		1.4	0.6
タイ	0.9	1.0	0.8	0.7	0.4	0.8	1.1		0.2	0.7

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2016Q3	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2016	2017
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.4	-2.4	-2.3	-2.4	-2.3	-2.4		-2.4	-2.4
日本	3.6	3.8	3.8	3.8	4.0	4.0	4.0	3.8	4.0
ユーロ圏	3.4	3.3	3.3	3.0	3.2	3.5		3.3	3.5
英国	-6.4	-5.8	-5.3	-5.2	-4.6	-4.1		-5.8	-4.1
豪州	-2.9	-1.1	-1.3	-2.2	-2.0	-3.1		-2.9	-2.3
カナダ	-3.6	-3.2	-2.9	-2.8	-2.8	-3.0	-3.2	-3.2	-3.0
エマージングアジア									
中国	2.4	1.8	1.5	1.3	1.0	1.3	1.0	1.8	1.3
香港	4.1	3.8	3.4	3.7	4.4	4.2		3.8	4.3
インド	-0.5	-0.6	-0.7	-1.3	-1.4	-1.5		-0.6	-1.5
インドネシア	-2.2	-1.8	-1.5	-1.4	-1.3	-1.7	-2.0	-1.8	-1.7
韓国	7.4	7.0	6.3	5.5	5.6	5.1		7.0	5.1
マレーシア	1.9	2.1	2.0	2.6	3.0	3.0	3.7	2.1	3.1
フィリピン	1.0	0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.8		0.2	-0.8
シンガポール	19.5	19.0	19.9	19.3	18.8	19.3	18.5	19.0	18.8
台湾	13.6	13.4	12.8	12.6	13.2	15.4	14.5	13.4	14.3
タイ	12.1	11.7	11.1	10.6	10.8	10.6	10.5	11.7	

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	1.50- 1.75	引き締め: 2015/12/17	0.25 - 0.50	2018/3/21	+25	2018/5/3	現状維持
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10	2018/4/27	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5	2018/4/26	現状維持
英国	バンク・レート	0.50	引き締め: 2017/11/2	0.25	2017/11/2	+25	2018/5/10	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	1.50	緩和: 2011/11/1	4.75	2015/8/2	-25	2018/5/1	現状維持
カナダ	翌日物金利	1.25	引き締め: 2017/7/12	0.50	2018/1/17	+25	2018/5/30	現状維持
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp
インド	翌日物レボ金利	6.00	緩和: 2015/1/15	8.00	2017/8/2	-25	2018/4/5	現状維持
インドネシア	7日物リバースレポレート	4.75	引き締め: 2018/5/17	4.25	2018/5/30	+25	2018/5/30	+25bp
韓国	7日物レボ金利	1.50	引き締め: 2017/11/30	1.25	2017/11/30	+25	2018/5/24	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.25	引き締め: 2018/1/23	3.00	2018/1/23	+25	2018/5/10	現状維持
フィリピン	翌日物金利	3.25	引き締め: 2018/5/10	3.00	2018/5/10	+25	2018/5/10	+25bp
タイ	翌日物レボ金利	1.50	緩和: 2011/11/30	3.50	2015/3/11	-25	2018/5/16	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	6.25	緩和: 2012/3/12	15.00	2017/7/7	-25	2017/7/7	-25bp

(注) インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBレートを7日物リバースレポレートに変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行